令和3年度 施策評価表

令和4年9月

いなべ市

令和３年度 基本計画体系

第１章　快適で豊かな交流を生むまちづくり		
公共交通網の充実	都市整備部	3
快適な道路網の充実	建設部	4
秩序ある土地利用の推進	都市整備部	5
第２章　安全で自然と調和した暮らしづくり		
【総】安心で安全な危機管理対策の推進	総務部	6
【建】安心で安全な危機管理対策の推進	建設部	7
交通事故のない安全なまちづくりの推進	建設部	8
【総】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	総務部	9
【農】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	農林商工部	10
環境にやさしいまちづくりの推進	環境部	11
みどり豊かなまちづくりの推進	都市整備部	12
良好な住環境づくりの推進	都市整備部	13
第３章　健やかに育ち個性が輝く人づくり		
「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	教育委員会	14
創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	教育委員会	16
教職員の資質の向上	教育委員会	17
青少年の夢を育む地域づくりの推進	教育委員会	18
生涯学習の充実	教育委員会	19
文化芸術活動の充実	教育委員会	20
総合的なスポーツの推進	教育委員会	21
自然環境の保全・充実	教育委員会	22
第４章　生きがいと安心の地域づくり		
地域の助け合いによる福祉の充実	福祉部	23
地域医療体制の充実	健康こども部	24
生涯を通じた健康づくりの推進	健康こども部	25
子どもと母親の健康の確保	健康こども部	26
【健】保育サービスの充実	健康こども部	27
【教】保育サービスの充実	教育委員会	28
地域における子育て支援の充実	健康こども部	29
【福】子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実	福祉部	30
【健】子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実	健康こども部	31
要保護、要支援児童へのきめ細やかな取組の推進	健康こども部	32
高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進	福祉部	33
高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進	福祉部	34
地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進	福祉部	36
社会保障制度の健全で円滑な運用	市民部	37
適正な生活保護制度の推進	福祉部	39
思いやりのある人権のまちづくりの推進	福祉部	40
女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進	福祉部	41
第５章　活発な産業による賑わいづくり		
魅力ある農林業の振興	農林商工部	42
強い農業基盤の整備	農林商工部	43
企業立地による産業の振興	都市整備部	44
にぎわいある商工業の振興	農林商工部	45
魅力ある観光地づくりの推進	農林商工部	46
良好な労働環境づくりの促進	農林商工部	47

施策評価表

（評価対象年度：令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		公共交通の充実
担当部署名		都市整備部
施策の目指すもの（目的）		電車やバスなどの公共交通機関が、身近な地域で安定的に運行しており、多くの市民が利用しています。
総合計画での位置づけ	章	快適で豊かな交流を生むまちづくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
北勢線利用者数（各年延べ）	人	2,006,168	1,923,377 （ 2,566,000 ）	2,567,000	2,569,000
指標と目的の関係	三岐鉄道北勢線の利用者数を増加させることは、市民の通勤・通学などの主要交通手段である北勢線の存続につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
福祉バス利用者数（各年延べ）	人	75,408	72,109 （ 103,150 ）	103,300	103,750
			（ ）		
備考					

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	204,043	204,904	218,085
人件費	27,200	28,560	28,560
合計（施策総事業費）	231,243	233,464	246,645

4　達成状況（評価）

北勢線の利用者は、新型コロナウイルスの影響を継続して受け、前年度比で減少となり、目標を達成することができませんでした。福祉バスは、北勢線と同じく、新型コロナウイルスの影響を受けたことと、年末年始にかけた積雪により運休したこともあり目標を達成することができませんでした。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

北勢線は、新型コロナウィルスの影響もあったものの、営業収入は増加しましたが営業費が増加したことにより令和３年度の経常損失は約３億２，０００万円となり、厳しい状況が継続しており、利用者増が不可欠です。

福祉バスは、利便性向上の検討をする必要があります。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

北勢線の利用者数は、新型コロナウイルスの影響を受けているとはいえ、年間約200万人もの利用者があり、通学や通勤の移動手段として重要な移動手段の役割を担っています。今後も更なる利用促進、啓発を継続して行い、利用者増に取り組みます。また、令和4年度から令和6年度にかけての支援については、沿線市町で構成している北勢線事業運営協議会に暫定支援という形で支援を継続することを決定しており、安定運営につなげます。福祉バスについては、運転委託先との調整を図り、安全・安心な運行を図ります。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報 成果指標等 指標名	単位	02実績 / 03実績 / 04計画	財政計画（千円） 年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 4年度	5年度
1	三岐鉄道支援事業	輸送人員	人	2,006,168.0	02	86,459	17,000	103,459	都市整備部交通政策課	■現状維持	1	1
				1,923,377.0	03	82,879	17,220	100,099				
				2,567,000.0	04	92,672	17,220	109,892				
2	駐輪場・駐車場管理事業	利用率	%	42.0	02	1,284	510	1,794	都市整備部交通政策課	■現状維持	3	3
				41.0	03	1,332	1,344	2,676				
				85.0	04	1,348	1,344	2,692				
3	新交通システム建設促進事業	理事会・幹事会の出席	回	1.0	02	59	340	399	都市整備部交通政策課	■現状維持	4	4
				4.0	03	59	336	395				
				3.0	04	59	336	395				
4	福祉バス運行事業	利用者数	人	75,408.0	02	116,241	9,350	125,591	都市整備部交通政策課	■現状維持	2	2
				72,109.0	03	120,634	9,660	130,294				
				124,006.0	04	124,006	9,660	133,666				
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	02	204,043	27,200	231,243				
					03	204,904	28,560	233,464				
					04	218,085	28,560	246,645				

施策評価表

（評価対象年度:令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		快適な道路網の充実
担当部署名		建設部
施策の目指すもの（目的）		市内幹線道路や広域幹線道路網の整備も計画どおりに行われています。通勤、通学の利用者や高齢者など誰もが安全で快適に通行できるよう、歩道の整備が推進されています。緊急時に迅速に対応できる災害時避難拠点を結ぶ道路環境が整備されています。東海環状自動車道の全線開通、リニア中央新幹線（2027 年開業予定）開通と相まって通学・通勤圏が広がることで定住人口や交流人口が増加しています。
総合計画での位置づけ	章	快適で豊かな交流を生むまちづくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
市道の改良延長（累計）	km	533	536（536）	537	540
指標と目的の関係	市道の改良を進めることにより、道路整備が進み、快適かつ安全な道路交通の充実につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
歩道の設置延長（累計）	km	69	69（71）	72	75
市内の高速道路設置延長（累計）	km	2.8	2.8（2.8）	2.8	9.4
備考					

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	423,560	328,546	347,274
人件費	44,115	42,252	41,664
合計（施策総事業費）	467,675	370,798	388,938

4　達成状況（評価）

市道の改良延長については、交付金事業と市単独事業で整備を行い目標に達成することができた。
歩道の設置については、交付金事業の予算配分が要望額を満たさず、工事の進捗が遅れたため、目標に達成することができなかった。
東海環状自動車道整備促進のため関係機関への要望活動及び総会を14回実施することができた。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

歩道の設置については、現在実施している市道西方上笠田線の事業の予算を確保し進捗速度を上げる。
歩道の設置が困難な箇所については路肩整備によるグリーンベルトの設置に対策事業を転換する。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

現在、交付金事業等で実施中の道路改良事業及び歩道整備事業については、予算及び交付金を確保し事業促進を図るとともに、道路インフラの整備の実施を推進する。
東海環状自動車道建設の令和８年全線開通に向けて引続き関係機関に働き掛けていく。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報 成果指標等 指標名	単位	02実績 / 03実績 / 04計画	財政計画（千円） 年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 4年度	5年度
1	社会基盤施設整備促進事業	活動回数	回	10.0	02	1,155	680	1,835	建設部建設課	■現状維持	5	8
				4.0	03	1,214	1,092	2,306				
				6.0	04	1,521	1,092	2,613				
2	県単道路改良事業			0.0	02	9,800	595	10,395	建設部建設課	■現状維持	8	9
				0.0	03	4,300	1,764	6,064				
				0.0	04	100	1,764	1,864				
3	道路台帳整備事業	道路台帳整備率	%	100.0	02	5,000	1,700	6,700	建設部管理課	■現状維持	6	5
				100.0	03	4,983	1,680	6,663				
				100.0	04	5,000	1,680	6,680				
4	道路橋梁維持補修事業			0.0	02	166,661	12,070	178,731	建設部建設課	■現状維持	3	3
				0.0	03	240,181	8,316	248,497				
				0.0	04	175,000	8,736	183,736				
5	簡易パーキング管理事業	箇所数	箇所	4.0	02	2,374	3,315	5,689	建設部管理課	■現状維持	7	6
				4.0	03	2,317	3,276	5,593				
				4.0	04	3,000	3,276	6,276				
6	社会資本整備総合交付金事業	事業進捗率	%	92.0	02	98,934	2,210	101,144	建設部建設課	■見直し プロセス改善完了	ー	ー
				94.0	03	206	168	374				
				0.0	04	0	0	0				
7	防災・安全交付金事業	事業進捗率	%	80.0	02	34,552	5,355	39,907	建設部建設課	■現状維持	1	1
				100.0	03	35,911	6,720	42,631				
				100.0	04	70,000	3,276	73,276				
8	市単独道路改良事業			0.0	02	11,246	3,145	14,391	建設部建設課	■現状維持	4	4
				0.0	03	17,214	4,284	21,498				
				0.0	04	12,000	4,284	16,284				
9	道路メンテナンス事業	事業進捗率	%	50.0	02	93,590	2,295	95,885	建設部建設課	■現状維持	2	2
				100.0	03	21,972	2,940	24,912				
				100.0	04	80,000	5,040	85,040				
10	高速道路整備促進事業	活動回数	回	9.0	02	248	12,750	12,998	建設部高速道路対策課	■現状維持	9	7
				14.0	03	248	12,012	12,260				
				10.0	04	653	12,516	13,169				
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	02	423,560	44,115	467,675				
					03	328,546	42,252	370,798				
					04	347,274	41,664	388,938				

施策評価表

（評価対象年度:令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		秩序ある土地利用の推進
担当部署名		都市整備部
施策の目指すもの（目的）		現状の規制、誘導手法を継続しつつ、用途の混在を解消し抑制することで、住環境の改善が図られ機能的で秩序ある市街地が形成されています。
総合計画での位置づけ	章	快適で豊かな交流を生むまちづくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
用途地域面積（累計）	ha	473	473 （ 473 ）	473	500
指標と目的の関係	用途地域面積の増加は土地利用の規制・誘導や宅地開発の指導を行う上で有効であり、秩序ある土地利用の推進につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
建築開発申請件数（各年）	件	215	187 （ 150 ）	150	150
			（　　）		
備考					

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	2,298	2,300	5,950
人件費	8,755	8,652	8,652
合計（施策総事業費）	11,053	10,952	14,602

4　達成状況（評価）

令和３年度は用途地域面積については現状維持でした。
都市計画審議会については、いなべ都市計画と畜場の変更のため2回開催しました。
建築・開発申請件数の実績は187件であり、目標件数を達成しました。
施策全体としては順調に進めることが出来ました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

開発件数が増加してきており、開発に伴う協議の中で地元とのトラブルにならないよう十分な地元調整が必要です。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

開発計画が出来た時に地元とトラブルにならないよう、事業者に対して事業内容の地元への説明と意見調整を指導していきます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報 成果指標等 指標名	単位	02実績 / 03実績 / 04計画	財政計画（千円） 年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 4年度	5年度
1	都市計画審議会事業	審議会開催回数	回	1.0	02	65	510	575	都市整備部都市整備課	■現状維持	2	2
				2.0	03	58	504	562				
				2.0	04	178	504	682				
2	都市計画推進事務	建築開発申請件数	件	215.0	02	2,233	8,245	10,478	都市整備部都市整備課	■現状維持	1	1
				187.0	03	2,242	8,148	10,390				
				150.0	04	5,772	8,148	13,920				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	02	2,298	8,755	11,053				
					03	2,300	8,652	10,952				
					04	5,950	8,652	14,602				

施策評価表

（評価対象年度:令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		【総】安全で安心な危機管理対策の推進
担当部署名		総務部
施策の目指すもの（目的）		南海トラフ地震が危惧されているなか、迅速な災害対応が可能となっています。市民には防災の日常化が浸透し、防災意識が向上しています。 コミュニティＦＭを活用した、発災直後から復興時までの災害に関する情報の提供が行える体制が整備されています。
総合計画での位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
自主防災組織設置数（累計）	自治会	63	63 （ 64 ）	64	66
指標と目的の関係	自主防災組織設置数が増加することは、迅速な災害対応が可能となり市民の防災意識の向上につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
防災講演受講者数（隔年延べ）	人	191	110 （ 1,200 ）	1,200	1,200
消防団協力企業数（各年）	社	25	25 （ 26 ）	26	27
備考					

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	1,111,866	943,240	874,371
人件費	42,081	42,252	39,480
合計（施策総事業費）	1,153,947	985,492	913,851

4　達成状況（評価）

新型コロナウイルス感染症高止まりであり、地域の防災訓練が中止となり、目標値に達することはできませんでしたが、その中でも、参加人数を限定しながら講演を実施しました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

防災講演会を通して地域の意識改革及び自主防災組織が増加することは重要です。
平時及び災害時での地域支援はとても重要であり、今後も自主防災組織及び福祉委員会を設立及び避難行動要支援者制度の取組自治会が増加するよう継続して支援をして行きます。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

避難行動要支援者制度の取組自治会が増えるよう、制度の説明や支援などを積極的に行います。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報 成果指標等 指標名	単位	02実績 / 03実績 / 04計画	年度	財政計画（千円） 直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 4年度	5年度
1	国民保護事業	協議会の開催数	回	0.0	02	0	170	170	総務部防災課	■現状維持	15	15
				0.0	03	0	252	252				
				1.0	04	70	252	322				
2	防災会議事業	防災会議開催数	回	1.0	02	0	261	261	総務部防災課	■現状維持	7	7
				0.0	03	0	504	504				
				1.0	04	70	504	574				
3	災害対策本部事業	災害対策本部の設置数	回	5.0	02	312	6,800	7,112	総務部防災課	■現状維持	2	2
				6.0	03	357	6,300	6,657				
				8.0	04	2,552	6,720	9,272				
4	防災無線事業	情報提供数	回	4.0	02	56,954	12,325	69,279	総務部防災課	■現状維持	4	4
				4.0	03	31,017	10,920	41,937				
				8.0	04	33,274	10,080	43,354				
5	災害対策用備蓄資材購入事業	備蓄数	食	29,056.0	02	17,841	850	18,691	総務部防災課	■現状維持	8	8
				29,516.0	03	2,525	840	3,365				
				31,500.0	04	2,038	840	2,878				
6	広域防災事業	防災ヘリの活用件数	件	7.0	02	3,034	510	3,544	総務部防災課	■現状維持	12	12
				7.0	03	3,152	504	3,656				
				5.0	04	3,208	504	3,712				
7	防災施設管理事業	防災倉庫設置数	基	12.0	02	3,041	2,550	5,591	総務部防災課	■現状維持	14	14
				10.0	03	3,046	1,680	4,726				
				13.0	04	5,182	1,680	6,862				
8	防災設備整備事業	情報発信数	回	5.0	02	4,422	2,125	6,547	総務部防災課	■現状維持	13	13
				5.0	03	14,905	2,940	17,845				
				5.0	04	20,000	2,100	22,100				
9	常備消防事業	火災発生件数	件	18.0	02	620,094	425	620,519	総務部防災課	■現状維持	9	9
				18.0	03	590,301	756	591,057				
				18.0	04	630,000	756	630,756				
10	常備消防整備事業	車両更新数	台	0.0	02	3,058	340	3,398	総務部防災課	■現状維持	5	5
				1.0	03	41,779	336	42,115				
				1.0	04	43,000	336	43,336				
11	消防団事業	消防団員実数	人	325.0	02	46,753	3,995	50,748	総務部防災課	■現状維持	3	3
				327.0	03	49,602	5,040	54,642				
				327.0	04	55,000	5,040	60,040				
12	消防団研修訓練事業	消防学校等入校者数	人	8.0	02	20,853	1,700	22,553	総務部防災課	■現状維持	11	11
				25.0	03	20,220	1,680	21,900				
				35.0	04	26,245	1,680	27,925				
13	消防団施設整備事業	消防車輌の更新	車両	1.0	02	42,328	2,125	44,453	総務部防災課	■現状維持	6	6
				1.0	03	76,726	3,276	80,002				
				1.0	04	40,000	3,276	43,276				
14	消防水利整備事業	消火栓設置・修繕数	基	14.0	02	51,344	935	52,279	総務部防災課	■現状維持	10	10
				16.0	03	20,677	924	21,601				
				20.0	04	12,000	924	12,924				
15	自主防災活動事業	自主防災組織数	団	63.0	02	3,055	2,550	5,605	総務部防災課	■現状維持	1	1
				63.0	03	2,674	4,788	7,462				
				118.0	04	1,732	4,788	6,520				
16	防災施設整備事業			0.0	02	238,777	4,420	243,197	総務部防災課	■見直し完了	―	―
				0.0	03	86,259	1,512	87,771				
				0.0	04	0	0	0				
17												
18												
19												
20												
				合計	02	1,111,866	42,081	1,153,947				
					03	943,240	42,252	985,492				
					04	874,371	39,480	913,851				

施策評価表

（評価対象年度：令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		【建】安全で安心な危機管理対策の推進
担当部署名		建設部
施策の目指すもの（目的）		集中豪雨による河川堤防や道路の崩壊を未然に防ぐため、河川の状況等を事前に把握し、適正な維持管理が行われています。
総合計画での位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
河川工事箇所数（各年）	箇所	2	4（2）	2	2
指標と目的の関係	河川の整備を進めることにより、適正な維持管理に繋がります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
災害復旧率（各年）	%	0	100（100）	100	100
			（　）		
備考					

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	307,771	19,754	15,000
人件費	1,615	2,940	2,100
合計（施策総事業費）	309,386	22,694	17,100

4　達成状況（評価）

河川維持改良事業については、河川改修工事2箇所と河床浚渫工事2箇所で実施し目標を達成することが出来ました。
河川道路橋梁災害復旧事業については、河川災害が2件発生し事業を実施しました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

河床の堆積土及び立木の撤去については、近年の集中豪雨による急激な増水により河川の氾濫や堤防の決壊の恐れがあり、早急な対応が必要。
現在、緊急自然災害防止対策事業債及び緊急浚渫推進事業債を活用し事業の推進を図っているが、令和7年度までの事業のため、令和8年度以降の予算の確保が困難となる。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

いなべ市管理河川維持修繕計画（個別施設計画）による河川改修工事及び河床浚渫工事を実施し、河川施設の損壊及び河川の氾濫を未然に防ぎ、安全安心を確保していきます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報 成果指標等 指標名	単位	02実績 / 03実績 / 04計画	財政計画（千円） 年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 4年度	5年度
1	市単独河川維持改良事業			0.0	02	307,771	1,615	309,386	建設部建設課	■現状維持	1	1
				0.0	03	16,854	2,016	18,870				
				0.0	04	15,000	2,100	17,100				
2	河川道路橋梁災害復旧事業			0.0	02	0	0	0	建設部建設課	■現状維持	－	－
				0.0	03	2,900	924	3,824				
				0.0	04	0	0	0				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	02	307,771	1,615	309,386				
					03	19,754	2,940	22,694				
					04	15,000	2,100	17,100				

施策評価表

（評価対象年度：令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		交通事故のない安全なまちづくりの推進
担当部署名		建設部
施策の目指すもの（目的）		交通安全施設が充実し、危険箇所が減少しています。また、道路交通の支障となる基幹道路の除草や除雪作業の適切な実施により安全な交通が確保されています。
総合計画での位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
グリーンベルト（通学路）の塗装延長（累計）※１	m	2,405	3,288 （　1,850　）	1,900	2,050
指標と目的の関係	グリーンベルト（通学路）等の塗装が進むことで、安全の確保に繋がります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
交通死傷事故件数（各年）	件	58	69 （　49　）	48	45
			（　　）		
備考					

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	103,637	191,295	76,257
人件費	9,690	9,324	9,324
合計（施策総事業費）	113,327	200,619	85,581

4　達成状況（評価）

通学路の整備については、通学路交通安全プログラムに基づき、重点的にグリーンベルトの整備を行ったことにより目標以上に設置することができました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

区画線の消滅している路線やグリーンベルトの設置の必要な箇所を抽出し整備を実施。
継続して除排雪業務を委託できるよう事業者の確保。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

通学路の安全確保のため、グリーンベルトの設置及び区画線の塗装について必要な予算を確保し、整備を行います。
降雪、積雪による道路交通を確保するため、必要な予算を確保し、迅速な除排雪を行います。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報 成果指標等 指標名	単位	02実績 / 03実績 / 04計画	財政計画（千円） 年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 4年度	5年度
1	道路除草事業	除草実施面積	㎡	146,230.0	02	55,457	2,210	57,667	建設部建設課	■現状維持	3	3
				147,219.0	03	61,646	2,100	63,746				
				143,000.0	04	61,500	2,100	63,600				
2	交通安全啓発事業	配付人数	人	0.0	02	2,286	3,485	5,771	建設部管理課	■現状維持	4	4
				2,550.0	03	2,288	3,444	5,732				
				5,050.0	04	2,300	3,444	5,744				
3	交通安全施設整備事業			0.0	02	15,837	1,785	17,622	建設部建設課	■現状維持	1	1
				0.0	03	12,649	1,764	14,413				
				0.0	04	11,000	1,764	12,764				
4	雪害対策事業	除雪日数	日	1.0	02	30,057	2,210	32,267	建設部建設課	■現状維持	2	2
				7.0	03	114,712	2,016	116,728				
				5.0	04	1,457	2,016	3,473				
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	02	103,637	9,690	113,327				
					03	191,295	9,324	200,619				
					04	76,257	9,324	85,581				

施策評価表

（評価対象年度:令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		【総】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進
担当部署名		総務部
施策の目指すもの（目的）		市民の意識向上と関係機関の連携により、安心して暮らせる犯罪のないまちづくりが進められています。
総合計画での位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
防犯ボランティア団体結成数（物品貸与自治会含む）（累計）※	団体	59	59（58）	59	60
指標と目的の関係	防犯ボランティア団体の組織数が増加することは、防犯体制を充実させ、安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
防犯灯設置灯数（修繕含む）（各年）	灯	217	222（200）	200	200
			（　）		
備考					

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	12,139	12,663	10,930
人件費	6,460	2,520	4,116
合計（施策総事業費）	18,599	15,183	15,046

4　達成状況（評価）

施策指標の防犯ボランティア団体結成数は、前年度と同数でした。
また、防犯灯設置箇所数は新規４１基、修繕１８１の合計２２２基で、目標値を達成しました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

夜間の犯罪抑止につながる防犯灯設置を自治会からの要望により必要な箇所に設置していく必要があります。
また、地域の防犯力を高めるため、防犯ボランティア団体結成数を　増やすため、防犯パトロール物品貸与事業の活用を継続して進めます。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

地域の防犯意識を高めるため、防犯灯設置に係る基準や要望についても精査し、適切な配置ができるように進めます。
また、安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進には地域ぐるみの防犯活動が不可欠となるため、防犯活動を行う団体に対して防犯パトロール物品の貸与事業を継続します。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報 成果指標等 指標名	単位	02実績 / 03実績 / 04計画	財政計画（千円） 年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 4年度	5年度
1	生活安全対策事業	防犯ボランティア団体結成数（物品貸与自治会	団体	59.0	02	2,685	2,465	5,150	総務部総務課	■現状維持	2	2
				59.0	03	2,704	840	3,544				
				51.0	04	2,798	1,596	4,394				
2	防犯灯事業	防犯灯設置数（修繕含む）	基	217.0	02	9,454	3,995	13,449	総務部総務課	■現状維持	1	1
				222.0	03	9,959	1,680	11,639				
				200.0	04	8,132	2,520	10,652				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	02	12,139	6,460	18,599				
					03	12,663	2,520	15,183				
					04	10,930	4,116	15,046				

施策評価表

（評価対象年度：令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		【農】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進
担当部署名		農林商工部
施策の目指すもの（目的）		消費者トラブルについて、関係機関の協力を得ながら注意喚起を行うとともに、トラブルに対応できる体制が構築されています。
総合計画での位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
消費者相談解決率（各年延べ）（消費者相談解決件数/消費者相談件数）	%	97.7	97.3（100）	100	100
指標と目的の関係	消費生活相談解決率を向上させることは、トラブルに対応できる体制の構築につながり、さらに安心安全なまちづくり、住み続けたいまちにつながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
			（　　）		
			（　　）		
備考					

3　施策コスト　　（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	3,625	3,660	4,146
人件費	1,955	2,688	2,688
合計（施策総事業費）	5,580	6,348	6,834

4　達成状況（評価）

消費者相談解決率は、消費トラブルの高度化・複雑化により前年に比べ微減しました。また、専門相談員による対応の効果があり、相談時における対応の反応を聞き取った結果、高満足度を得られています。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

消費生活相談内容も複雑、多様化しているので、安定した相談窓口解説すべく専門相談員の確保や、法律専門員との連携が課題です。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

消費生活の安全の向上のために、消費者（市民）に身近である市で安定した対応できる体制（専門相談員）を充実させ、相談員のスキルアップ向上を図り、ハローワークなどを通じ相談員を確保します。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						4年度	5年度
		指標名	単位	02実績 / 03実績 / 04計画	年度	直接経費	人件費	合計				
1	消費者行政事業	消費者相談解決率（各年延べ）	%	97.7	02	3,625	1,955	5,580	農林商工部商工観光課	■現状維持	1	1
				97.3	03	3,660	2,688	6,348				
				100.0	04	4,146	2,688	6,834				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	02	3,625	1,955	5,580				
					03	3,660	2,688	6,348				
					04	4,146	2,688	6,834				

施策評価表

（評価対象年度:令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		環境にやさしいまちづくりの推進
担当部署名		環境部
施策の目指すもの（目的）		外国人を含む市民全体の意識向上により、もえるごみ等の減量や再資源化が推進されています。 警察と連携して取り締りを行い、不法投棄が減少しています。 環境保全が推進され、安心できる生活環境が整備されています。 市民が安心して利用できるように、斎場の適切な維持管理が行われています。
総合計画での位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
もえるごみの処理量（各年延べ）	t	10,189	10,204 （ 11,760 ）	11,660	11,360
指標と目的の関係	もえるごみの搬入量が減ることは、地域住民のリサイクルに対する意識の高まりを示し、ごみの減量とリサイクルの推進につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
粗大ごみ場に搬入されたごみの処理量（各年延べ）	t	2,497	2,388 （ 1,300 ）	1,300	1,300
し尿処理量（各年延べ）	t	6,945	6,804 （ 7,350 ）	7,110	6,580
備考					

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	681,360	708,485	731,094
人件費	70,125	72,492	70,308
合計（施策総事業費）	751,485	780,977	801,402

4　達成状況（評価）

もえるごみの処理量は、事業所からの搬入量は増加しましたが、一般家庭からの搬入量が減少したため、目標を達成できました。
粗大ごみの処理量は、年々搬入量が増加しており、令和２年度の未処理分も含めて処理に取り組んだため、処理量が増加し、目標の達成はできませんでした。
し尿等の処理量は減少し、目標を達成できました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

家庭から出されるもえるごみの中に、資源として可能なごみが混入されているため、市民にごみに対する分別意識をより高めてもらうことが課題です。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

ごみの分別意識を低下させないように、広報誌やホームページ等により分別の周知徹底を呼びかけていきます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報 成果指標等 指標名	単位	02実績 / 03実績 / 04計画	年度	財政計画（千円） 直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 4年度	5年度
1	不法投棄防止啓発事業	不法投棄物処理件数	回	101.0	02	200	2,975	3,175	環境部環境政策課	■現状維持	6	6
				38.0	03	262	2,520	2,782				
				63.0	04	500	2,520	3,020				
2	ごみ収集事業	収集量	t	7,341.0	02	201,742	6,205	207,947	環境部環境衛生課	■現状維持	3	3
				7,080.0	03	189,639	7,224	196,863				
				7,051.0	04	214,687	7,224	221,911				
3	ごみ処理事業	搬出処理量	t	1,626.0	02	68,878	2,040	70,918	環境部環境衛生課	■現状維持	4	4
				1,250.0	03	50,915	5,376	56,291				
				800.0	04	60,146	5,376	65,522				
4	ごみ分別収集啓発事業	不燃物によるプラスチックごみにならなかった	%	27.4	02	2,420	3,995	6,415	環境部環境衛生課	■現状維持	1	1
				28.5	03	2,392	6,720	9,112				
				11.0	04	2,653	6,720	9,373				
5	粗大ごみ場整備事業			0.0	02	42,177	2,295	44,472	環境部環境衛生課	■現状維持	14	14
				0.0	03	63,432	2,352	65,784				
				0.0	04	10,000	2,352	12,352				
6	ごみ集積管理整備事業			0.0	02	0	0	0	環境部環境衛生課	■見直し休廃止	－	－
				0.0	03	11,722	2,184	13,906				
				0.0	04	0	0	0				
7	あじさいクリーンセンター維持管理事業	年間ごみ処理量	t	9,136.0	02	131,972	10,965	142,937	環境部環境衛生課	■現状維持	5	5
				11,304.0	03	156,251	12,684	168,935				
				10,550.0	04	192,011	12,684	204,695				
8	環境衛生施設整備事業			0.0	02	128,749	12,070	140,819	環境部環境衛生課	■現状維持	13	13
				0.0	03	123,200	7,560	130,760				
				0.0	04	133,100	7,560	140,660				
9	し尿処理事業	し尿処理量	t	6,945.0	02	68,787	3,655	72,442	環境部環境衛生課	■現状維持	11	11
				6,804.0	03	74,295	3,444	77,739				
				7,110.0	04	75,806	3,444	79,250				
10	ごみ減量化推進事業	コンポストの利用者数	人	2,834.0	02	59	5,440	5,499	環境部環境衛生課	■現状維持	12	12
				2,853.0	03	84	2,604	2,688				
				2,860.0	04	100	2,604	2,704				
11	ごみ資源化事業	資源ごみ搬入量	t	517.0	02	10,498	5,185	15,683	環境部環境衛生課	■現状維持	2	2
				501.0	03	10,909	8,064	18,973				
				500.0	04	11,394	8,064	19,458				
12	環境問題調査事業	環境審議会開催回数	回	1.0	02	203	4,675	4,878	環境部環境政策課	■現状維持	7	7
				1.0	03	133	3,360	3,493				
				0.0	04	877	3,360	4,237				
13	生活環境対策事業	負担金支払回数	回	4.0	02	227	2,550	2,777	環境部環境政策課	■現状維持	10	10
				4.0	03	226	2,100	2,326				
				4.0	04	260	2,100	2,360				
14	環境調査事業	実施件数	件	47.0	02	660	3,825	4,485	環境部環境政策課	■現状維持	9	9
				47.0	03	677	2,520	3,197				
				47.0	04	1,622	2,520	4,142				
15	北勢斎場事業	苦情件数	件	0.0	02	24,788	4,250	29,038	環境部環境政策課	■現状維持	8	8
				0.0	03	24,348	3,780	28,128				
				0.0	04	27,938	3,780	31,718				
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	02	681,360	70,125	751,485				
					03	708,485	72,492	780,977				
					04	731,094	70,308	801,402				

施策評価表

（評価対象年度：令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		みどり豊かなまちづくりの推進
担当部署名		都市整備部
施策の目指すもの（目的）		自然を生かした公園が整備され、市民の憩いの場所が充実し、生活環境と調和の取れた緑化の取組が推進されています。 花などを植えて景観をよくしようとする住民活動が、市域全体に波及しています。
総合計画での位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
花づくり団体数（各年）	団体	16	17 （　22　）	22	22
指標と目的の関係	花づくり団体への交付件数が増加することは市民の緑化に対する認識の高まりを示し、みどり豊かなまちづくりの推進につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
いなべ公園の入場者数（各年延べ）	人	64,390	59,430 （　50,000　）	52,000	58,000
			（　　）		
備考					

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	19,106	18,706	19,299
人件費	6,460	6,636	6,636
合計（施策総事業費）	25,566	25,342	25,935

4　達成状況（評価）

花づくり運動助成団体数は１７件となり目標数を達成できませんでした。
いなべ公園については当初目標の入場者数を達成出来、事故もなく安全な公園の提供ができました。
花づくり団体の目標数には届きませんでしたが、安全な公園施設の提供ができ施設全体としては概ね順調に進めることができました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

いなべ公園の老朽化が進み修繕箇所が増加傾向にあります。
花づくり運動助成団体数が、近年減少傾向にあるため目標値に近づける必要があります。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

老朽箇所について危険性の高いものから優先順位を付けて修繕を実施し、安全な公園施設の提供を行います。
ホームページや広報誌Ｌinkでｐｒし目標値を上回る来場者に来ていただくよう取り組みます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）							
		指標名	単位	02実績 03実績 04計画	年度	直接経費	人件費	合計			4年度	5年度
1	都市公園管理事業	入園者数	人	64,400.0	02	17,705	4,590	22,295	都市整備部都市整備課	■現状維持	1	1
				59,430.0	03	17,846	4,704	22,550				
				52,000.0	04	17,799	4,704	22,503				
2	都市公園等整備事業			0.0	02	629	765	1,394	都市整備部都市整備課	■現状維持	3	3
				0.0	03	408	840	1,248				
				0.0	04	900	840	1,740				
3	緑化推進事業	花づくり団体数	団体	16.0	02	772	1,105	1,877	都市整備部都市整備課	■現状維持	2	2
				17.0	03	452	1,092	1,544				
				22.0	04	600	1,092	1,692				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	02	19,106	6,460	25,566				
					03	18,706	6,636	25,342				
					04	19,299	6,636	25,935				

施策評価表

（評価対象年度：令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		良好な居住環境づくりの推進
担当部署名		都市整備部
施策の目指すもの（目的）		耐震補強工事により住宅の耐震性が確保されています。 空き家バンク制度運用により、市内の空き家の増加に歯止めがかかっています。 市営住宅の適正な管理が行われ、良好な居住環境の維持管理ができています。
総合計画での位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
耐震補強工事実施戸数（累計）	戸	17	18 （　20　）	20	26
指標と目的の関係	木造住宅の耐震補強工事の実施は、住宅の耐震性が向上することとなり、安心・快適な居住環境の確保につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
空き家バンク登録物件の契約成立数（各年）	件	10	7 （　5　）	5	5
			（　　）		
備考	木造住宅耐震診断補助制度創設（平成16年度）以降における年度毎の補助金交付実績戸数 目標戸数：27年度までは50戸/年度 28年度からは30戸/年度				

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	18,232	22,549	23,143
人件費	8,500	14,280	14,280
合計（施策総事業費）	26,732	36,829	37,423

4　達成状況（評価）

耐震補強工事は1件増加しました。
木造住宅耐震診断戸数は予算枠最大の30件に増加しました。
参考指標の空き家バンク制度は、契約数7件であり、目標達成できました。
全体として、問合せ件数による相談業務は、大きく増加傾向にあります。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

木造住宅耐震診断件数は増加しましたが、補強工事には手間や費用がかかるので、補強工事の件数が増加しない傾向にあります。
空き家バンクについては、登録件数を確保するために情報を発信し制度を認知させることが必要です。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

耐震化促進のため、住宅団地訪問などを活用して啓発に取り組みます。
空き家バンクについては、新聞や電車の吊り広告などを利用し住民の認知向上を図ります。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）							
		指標名	単位	02実績 03実績 04計画	年度	直接経費	人件費	合計			4年度	5年度
1	木造住宅耐震事業	耐震診断戸数	戸	13.0	02	1,269	1,700	2,969	都市整備部住宅課	■現状維持	1	1
				30.0	03	5,569	2,100	7,669				
				30.0	04	5,321	2,100	7,421				
2	住宅新築資金等貸付金事業	返済完了件数	件	1.0	02	81	850	931	都市整備部住宅課	■現状維持	2	2
				2.0	03	95	1,680	1,775				
				3.0	04	148	1,680	1,828				
3	市営住宅入居管理事業	入居者戸数	戸	57.0	02	2,404	850	3,254	都市整備部住宅課	■現状維持	6	6
				55.0	03	2,417	1,680	4,097				
				55.0	04	2,556	1,680	4,236				
4	市営住宅維持管理事業	住宅管理戸数	戸	75.0	02	7,614	1,700	9,314	都市整備部住宅課	■現状維持	4	4
				74.0	03	7,440	2,940	10,380				
				74.0	04	7,630	2,940	10,570				
5	市営住宅整備事業			0.0	02	1,991	1,700	3,691	都市整備部住宅課	■現状維持	5	5
				0.0	03	1,980	2,940	4,920				
				0.0	04	2,000	2,940	4,940				
6	空き家住宅活用事業	登録戸数(累計)	戸	87.0	02	4,873	1,700	6,573	都市整備部住宅課	■現状維持	3	3
				99.0	03	5,048	2,940	7,988				
				105.0	04	5,488	2,940	8,428				
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	02	18,232	8,500	26,732				
					03	22,549	14,280	36,829				
					04	23,143	14,280	37,423				

施策評価表

（評価対象年度:令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成
担当部署名		教育委員会
施策の目指すもの（目的）		小中一貫教育を展開し、質の高い教育を実現することで「生き抜く力(智)・生き合う力(絆)・生き拓く力(志)」が育まれ、子どもたちの幸せが保証されています。一人ひとりの状況を的確に把握し、その子にあった支援をすることで、どの子も安心して学べる学級・学校づくりが実現されています。心を耕す教育を進めるとともに、人権尊重の意識と実践力を養うことで、人権文化を構築する主体者が生まれています。
総合計画での位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
「将来の夢や目標を持っている」と答えた中学3年生の割合(各年) ※1	%	81	68（81）	82	83
指標と目的の関係	「将来の夢や目標を持っている」と答えている中学３年生生の割合が向上することは、「生き抜く力、生き合う力、生き拓く力」を育むため、キャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材を活用した追求学習・問題解決学習を通して、進路を切り拓く力が育くまれていることになります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
(小)QU満足群に位置する児童の割合（各年）※2	%	72.8	73.3（63.5）	63.5	63.5
(中)QU満足群に位置する生徒の割合（各年）※2	%	67	64.7（72.4）	72.4	72.4
備考	※1　全国学力学習状況調査における回答割合 ※2　学級満足度調査（QU）における満足群（小学校、中学校）				

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	495,017	312,891	344,728
人件費	46,320	50,316	48,552
合計（施策総事業費）	541,337	363,207	393,280

4　達成状況（評価）

「将来の夢や目標を持っている」と答えている中学３年生生の割合は、68%となり、目標を達成することはできませんでした。
ＱＵ満足群に位置する児童・生徒の割合は、73.3%・64.7%となり、小学校は目標を達成することはできましたが、中学校ではできませんでした。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

将来の夢や目標を持つためには、「小中一貫教育推進事業」や「未来いなべ科」におけるキャリア教育のさらなる充実が必要です。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

キャリア教育を充実させるために、いなベンチャーとＪＡＬふるさと応援隊を重点にした「夢・未来プロジェクト2030事業」を実施していきます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						4年度	5年度
		指標名	単位	02実績 03実績 04計画	年度	直接経費	人件費	合計				
1	不登校児童・生徒対策事業	ふれあい教室へ関わった不登校児童生徒の割合	%	52.4	02	2,172	2,550	4,722	教育委員会学校教育課	■現状維持	12	5
				44.4	03	1,800	2,436	4,236				
				50.0	04	2,252	2,436	4,688				
2	特別支援学級児童・生徒交流事業	交流会参加割合	%	100.0	02	76	510	586	教育委員会学校教育課	■現状維持	13	16
				100.0	03	12	588	600				
				100.0	04	631	588	1,219				
3	ことばの教室事業	通級指導教室の週あたりの授業時数	%	95.0	02	263	510	773	教育委員会学校教育課	■現状維持	15	14
				78.0	03	365	504	869				
				80.0	04	458	504	962				
4	児童・生徒特別支援推進事業（小学校）	支援員・国際化対応指導員の充足率	%	100.0	02	66,206	3,060	69,266	教育委員会学校教育課	■現状維持	11	13
				100.0	03	61,552	3,108	64,660				
				100.0	04	71,542	3,108	74,650				
5	就学扶助事務（小学校）	扶助件数	件	118.0	02	9,911	425	10,336	教育委員会学校教育課	■現状維持	9	10
				126.0	03	9,797	924	10,721				
				150.0	04	9,750	924	10,674				
6	児童・生徒特別支援推進事業（中学校）	支援員・国際化対応指導員の充足率	%	100.0	02	19,218	2,975	22,193	教育委員会学校教育課	■現状維持	10	12
				100.0	03	20,512	3,108	23,620				
				100.0	04	25,180	3,108	28,288				
7	就学扶助事務（中学校）	扶助件数	件	76.0	02	8,834	425	9,259	教育委員会学校教育課	■現状維持	8	9
				71.0	03	8,515	924	9,439				
				100.0	04	10,780	924	11,704				
8	生徒指導事業	生徒指導・進路指導を実施した校数	校	15.0	02	2,035	2,635	4,670	教育委員会学校教育課	■現状維持	7	8
				15.0	03	1,927	2,352	4,279				
				15.0	04	3,164	2,352	5,516				
9	人権教育推進事業	人権教育研修会参加率	%	100.0	02	303	2,550	2,853	教育委員会学校教育課	■現状維持	14	11
				100.0	03	437	2,772	3,209				
				100.0	04	1,107	2,772	3,879				
10	学力フォローアップ事業	学級満足度調査における満足群に位置する児童	%	73.0	02	6,413	2,465	8,878	教育委員会学校教育課	■現状維持	3	2
				69.0	03	8,148	3,108	11,256				
				57.0	04	8,761	3,108	11,869				
11	新規システム構築事業			0.0	02	173,622	420	174,042	教育委員会学校教育課	■見直し完了	―	―
				0.0	03	6,283	1,176	7,459				
				0.0	04	0	0	0				
12	学習指導要領改訂事業			0.0	02	16,612	680	17,292	教育委員会学校教育課	■現状維持	21	28
				0.0	03	4,698	756	5,454				
				0.0	04	5,000	756	5,756				
13	学校ＩＣＴ活用事業	ＩＣＴ機器の活用率	%	97.0	02	74,651	4,675	79,326	教育委員会学校教育課	■現状維持	1	3
				84.6	03	72,958	4,032	76,990				
				80.0	04	73,842	4,032	77,874				
14	教育振興事業（小学校）	非常勤講師配置割合	%	100.0	02	20,333	3,570	23,903	教育委員会学校教育課	■現状維持	5	22
				100.0	03	19,399	4,368	23,767				
				100.0	04	21,557	4,368	25,925				
15	教育振興事業（中学校）	非常勤講師配置割合	%	100.0	02	15,058	3,570	18,628	教育委員会学校教育課	■現状維持	6	21
				100.0	03	15,272	4,368	19,640				
				100.0	04	17,835	4,368	22,203				
16	外国人英語指導事業	ＡＬＴ活用目標を達成した学校数	校	15.0	02	27,060	1,870	28,930	教育委員会学校教育課	■現状維持	4	4
				15.0	03	27,115	1,848	28,963				
				15.0	04	27,390	1,848	29,238				
17	小中一貫教育推進事業	将来の夢や目標に向かって努力する子の割合	%	76.9	02	24,954	7,650	32,604	教育委員会学校教育課	■現状維持	2	1
				67.5	03	23,423	6,720	30,143				
				79.0	04	25,515	6,720	32,235				
18	学校TRYある事業	事業に関わった児童生徒の割合	%	3.5	02	387	1,020	1,407	教育委員会学校教育課	■見直し完了	20	―
				0.0	03	0	756	756				
				15.0	04	500	756	1,256				
19	「夢先生」事業	児童生徒の満足度	%	0.0	02	0	425	425	教育委員会学校教育課	■見直し完了	19	―
				0.0	03	0	168	168				
				80.0	04	1,000	168	1,168				
20	修学旅行事業（小学校）	修学旅行参加率	%	99.8	02	2,916	255	3,171	教育委員会学校教育課	■現状維持	27	24
				99.5	03	3,200	168	3,368				
				100.0	04	3,400	168	3,568				

No.	事務事業名	成果指標等 指標名	単位	02実績 / 03実績 / 04計画	年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 4年度	優先順位 5年度
21	未来いなべ科事業（小学校）	全国学調で「地域・社会貢献」を考える小学校	%	70.2	02	2,063	1,360	3,423	教育委員会学校教育課	■現状維持	25	7
				60.2	03	2,592	1,428	4,020				
				38.0	04	3,301	1,428	4,729				
22	校外活動事業（小学校）	体験活動等実施率	%	100.0	02	631	170	801	教育委員会学校教育課	■現状維持	23	26
				100.0	03	1,015	252	1,267				
				100.0	04	4,659	252	4,911				
23	修学旅行事業（中学校）	修学旅行参加率	%	97.8	02	1,683	85	1,768	教育委員会学校教育課	■現状維持	22	23
				97.0	03	1,725	252	1,977				
				100.0	04	1,800	252	2,052				
24	校外活動事業（中学校）	実施率	%	100.0	02	552	85	637	教育委員会学校教育課	■現状維持	24	25
				100.0	03	371	168	539				
				100.0	04	800	168	968				
25	未来いなべ科事業（中学校）	全国学調で「地域・社会貢献」を考える中３生	%	76.5	02	294	1,360	1,654	教育委員会学校教育課	■現状維持	26	6
				60.2	03	302	1,428	1,730				
				38.0	04	1,101	1,428	2,529				
26	就学前健診事業	就学時健康診断の受診率	%	99.7	02	658	85	743	教育委員会学校教育課	■現状維持	18	19
				99.7	03	661	168	829				
				100.0	04	960	168	1,128				
27	楽器寄附受入事業	楽器寄附受入件数	数	38.0	02	485	255	740	教育委員会学校教育課	■現状維持	29	27
				21.0	03	554	252	806				
				50.0	04	1,273	252	1,525				
28	体力向上プログラム事業	取組学校数	校	0.0	02	0	0	0	教育委員会学校教育課	■現状維持	―	20
				15.0	03	1,312	840	2,152				
				8.0	04	0	840	840				
29	冒険の森整備事業			0.0	02	0	0	0	教育委員会学校教育課	■見直し 休廃止	―	―
				0.0	03	0	588	588				
				0.0	04	0	0	0				
30	学校検診事業（小学校）	健診の受診率	%	100.0	02	9,253	85	9,338	教育委員会学校教育課	■現状維持	16	17
				100.0	03	9,200	84	9,284				
				100.0	04	9,374	84	9,458				
31	学校検診事業（中学校）	健診の受診率	%	100.0	02	3,966	170	4,136	教育委員会学校教育課	■現状維持	17	18
				100.0	03	3,965	168	4,133				
				100.0	04	4,183	168	4,351				
32	部活動振興事業	部活動入部率	%	86.0	02	4,408	425	4,833	教育委員会学校教育課	■現状維持	28	15
				86.5	03	5,781	504	6,285				
				90.0	04	7,613	504	8,117				
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
				合計	02	495,017	46,320	541,337				
					03	312,891	50,316	363,207				
					04	344,728	48,552	393,280				

施策評価表

（評価対象年度:令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進
担当部署名		教育委員会
施策の目指すもの（目的）		コミュニティースクールや学援隊の充実により創意と活気に満ちた特色ある学校づくりが推進されています。 児童生徒が安心して過ごせる学校環境が確保されています。 安全で安心な学校給食が安定的に供給されています。
総合計画での位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
各校に登録する学援隊員数（各年）※１	人	1,023	1,188 （ 1,200 ）	1,300	1,500
指標と目的の関係	各校に登録する学援隊員数が増加することは、コミュニティースクールの推進につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
学校施設整備箇所数（災害除く）（各年）※１	箇所	4	3 （ 2 ）	2	2
			（ ）		
備考	※１　R3年度より目標変更				

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	483,291	443,250	464,783
人件費	32,899	25,872	32,004
合計（施策総事業費）	516,190	469,122	496,787

4　達成状況（評価）

学援隊の登録者数は、前年度よりも165人増えましたが、目標を達成することはできませんでした。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

学援隊の登録者は、高齢化が進むとともに、毎年入れ替わりがあります。各校登録者の活動状況を把握するとともに、登録者拡大の働きかけが必要となります。令和４年度において、すべての学校に学校運営協議会が設置されたことで、今後ますます地域住民との連携が必要となってきます。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

すべての学校に設置された学校運営協議会を中心に、学援隊の人数を増やすための働きかけを強化します。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報 成果指標等 指標名	単位	02実績 / 03実績 / 04計画	年度	財政計画（千円） 直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 4年度	5年度
1	ＰＴＡ連合会事業	参加者数	人	0.0	02	0	170	170	教育委員会学校教育課	■見直し 完了	13	―
				0.0	03	0	252	252				
				250.0	04	100	252	352				
2	コミュニティスクール推進事業	設置校数	校	2.0	02	300	2,125	2,425	教育委員会学校教育課	■見直し 事業名変更	1	1
				7.0	03	981	2,184	3,165				
				14.0	04	1,293	2,184	3,477				
3	学援隊事業	学援隊の登録人数	人	1,023.0	02	438	85	523	教育委員会学校教育課	■見直し 統廃合	4	―
				1,039.0	03	435	168	603				
				1,200.0	04	471	168	639				
4	児童安全対策事業	配布割合	%	100.0	02	1,100	170	1,270	教育委員会学校教育課	■見直し 完了	6	10
				100.0	03	1,067	84	1,151				
				100.0	04	1,140	84	1,224				
5	通学バス運行事業	事故件数	件	0.0	02	73,040	2,805	75,845	教育委員会学校教育課	■現状維持	5	8
				0.0	03	76,547	2,100	78,647				
				0.0	04	77,677	2,100	79,777				
6	学校図書館事業	学校図書標準達成率	%	60.0	02	10,143	850	10,993	教育委員会学校教育課	■現状維持	12	9
				66.7	03	8,415	840	9,255				
				100.0	04	8,635	840	9,475				
7	スクールバス購入事業			0.0	02	38,618	174	38,792	教育委員会学校教育課	■現状維持	11	11
				0.0	03	0	168	168				
				0.0	04	0	168	168				
8	公立小学校管理事業	点検項目数	件	4.0	02	94,148	3,485	97,633	教育委員会教育総務課	■現状維持	7	6
				4.0	03	99,644	3,360	103,004				
				4.0	04	107,393	3,444	110,837				
9	公立小学校施設整備事業			0.0	02	18,286	3,485	21,771	教育委員会教育総務課	■見直し 事業拡大	8	4
				0.0	03	1,395	2,520	3,915				
				0.0	04	9,200	3,444	12,644				
10	公立中学校管理事業	点検項目数	件	4.0	02	56,235	3,485	59,720	教育委員会教育総務課	■現状維持	9	7
				4.0	03	60,373	3,360	63,733				
				4.0	04	66,332	3,444	69,776				
11	公立中学校施設整備事業			0.0	02	13,556	3,485	17,041	教育委員会教育総務課	■現状維持	10	5
				0.0	03	5,353	3,360	8,713				
				0.0	04	2,300	3,444	5,744				
12	学校給食管理事業	実施割合	%	100.0	02	177,427	9,265	186,692	教育委員会教育総務課	■現状維持	2	2
				100.0	03	174,274	5,376	179,650				
				100.0	04	188,233	9,156	197,389				
13	学校給食施設整備事業			0.0	02	0	3,315	3,315	教育委員会教育総務課	■現状維持	3	3
				0.0	03	14,766	2,100	16,866				
				0.0	04	2,009	3,276	5,285				
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	02	483,291	32,899	516,190				
					03	443,250	25,872	469,122				
					04	464,783	32,004	496,787				

施策評価表

（評価対象年度:令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		教職員の資質の向上
担当部署名		教育委員会
施策の目指すもの（目的）		研究指定校のテーマ別研究による成果の還流を進め、市の教育水準の向上が図られています。 教育研究所における調査、研究が進み、今日的な課題や市独自の教育課題の解決につながっています。 教育研究活動の充実により、教職員の専門的知識、技能が高まり、資質及び指導力の向上が図られています。
総合計画での位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
教育研究所研修講座等参加者数（各年延べ）※	人	225	578 （　1,150　）	600	600
指標と目的の関係	教育研究所の研修講座等に参加する教職員を増加させることは、教職員の資質及び指導力の向上につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
教育研究指定校に指定した学校数（各年）	校	3	7 （　7　）	10	10
			（　　）		
備考					

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	8,378	8,283	10,352
人件費	14,280	13,104	13,104
合計（施策総事業費）	22,658	21,387	23,456

4　達成状況（評価）

新型コロナウイルスの影響により、集合研修（11講座）で開催の予定を、10講座をオンライン研修にしましたが、１講座を中止と変更したため、目標は達成できませんでした。また、小中学校へ出向いて実施する「出前研修」を５講座実施しました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

近年、教職員の働き方改革における学校閉庁日の実施により、夏季休業期間中の開催が困難になり、研修講座数も減少しています。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

夏季休業期間中の研修講座とともに、各校のニーズに応じた研修の充実を図ります。また、施策指標を参加者数から、参加者の活用率へ変更する必要があると考えます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報 成果指標等 指標名	単位	02実績 / 03実績 / 04計画	財政計画（千円） 年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 4年度	5年度
1	研究指定校事業	発表会への参加者数	人	93.0	02	265	1,360	1,625	教育委員会学校教育課	■現状維持	3	2
				150.0	03	400	1,176	1,576				
				100.0	04	400	1,176	1,576				
2	教育内容充実事業	満足度	%	100.0	02	1,516	850	2,366	教育委員会学校教育課	■現状維持	2	3
				100.0	03	1,511	840	2,351				
				100.0	04	1,708	840	2,548				
3	教育研究所事業	研修講座内容の活用率	%	0.0	02	6,597	12,070	18,667	教育委員会学校教育課	■現状維持	1	1
				95.0	03	6,372	11,088	17,460				
				85.0	04	8,244	11,088	19,332				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	02	8,378	14,280	22,658				
					03	8,283	13,104	21,387				
					04	10,352	13,104	23,456				

施策評価表

（評価対象年度：令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		青少年の夢を育む地域づくりの推進
担当部署名		教育委員会
施策の目指すもの（目的）		家庭、学校、関係機関等の連携によって地域社会の青少年の育成能力が向上しています。 地域の教育力を活かした子どもの居場所づくりが行われています。 学校などの教育機関と連携しながら休日や夏休みなどの長期休暇を利用して感性豊かな子どもの育成が行われています。
総合計画での位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
青少年育成市民会議諸事業への市民参加者数（各年延べ）※	人	2,738	2,907 （　4,120　）	4,140	4,200
指標と目的の関係	青少年育成市民会議事業の市民参加者が増えることは、地域と関係機関との連携強化や青少年の活動機会の創出になり、青少年の健全育成につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
放課後子ども教室への参加者数（各年延べ）	人	8,277	9,569 （　10,600　）	10,700	11,000
			（　　）		
備考	※青少年育成市民会議諸事業への市民参加者数とは、いなべ市青少年育成市民会議が主催する行事等への事業参加者数を指します。				

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	22,103	22,770	23,452
人件費	5,610	5,460	7,140
合計（施策総事業費）	27,713	28,230	30,592

4　達成状況（評価）

青少年対象健全育成事業、非行防止パトロール、未成年者喫煙防止キャンペーン、こどもをまもるいえ及び青少年育成活動実践者の育成などの諸事業を実施しましたが、新型コロナウィルス感染拡大防止のため、事業を中止したり定員を減らして実施したため市民参加者数は目標値を下回りました。青少年の健全育成を行う市青少年育成市民会議は推進員会議で、放課後子ども教室事業については講師会議などで、地域の人々の手によって運営され施策は全般的に順調でした。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

市青少年育成市民会議では、各支部で類似する事業が実施されています。放課後子ども教室事業については、参加希望申し込みに対し抽選を行っていることが課題です。また、教室や行事の参加において、参加者が新型コロナウィルス感染に不安を感じています。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

市青少年育成市民会議事業については、事業委託先との協議を行い各種事業の整理統合を進めます。放課後子ども教室事業については、内容の充実を図ります。新型コロナウィルスについては、その時期に応じた感染対策を講じて教室や行事を開催します。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）							
		指標名	単位	02実績 03実績 04計画	年度	直接経費	人件費	合計			4年度	5年度
1	青少年健全育成市民活動事業	青少年育成市民会議諸事業への市民参加者数	人	2,738.0	02	5,546	1,870	7,416	教育委員会生涯学習課	■現状維持	1	1
				2,907.0	03	5,788	1,764	7,552				
				4,140.0	04	5,872	1,764	7,636				
2	二十歳の記念式典事業	北勢及び藤原中学校区内新成人式典出席率	%	82.0	02	1,032	2,380	3,412	教育委員会生涯学習課	■現状維持	3	3
				94.0	03	1,381	2,352	3,733				
				95.0	04	1,834	4,032	5,866				
3	放課後子ども教室事業	放課後子ども教室への参加者数	人	8,277.0	02	14,400	1,190	15,590	教育委員会生涯学習課	■現状維持	2	2
				9,569.0	03	14,400	1,176	15,576				
				10,700.0	04	14,400	1,176	15,576				
4	教育集会所管理事業	年間来館者数	人	1,042.0	02	1,125	170	1,295	教育委員会生涯学習課	■現状維持	4	4
				788.0	03	1,201	168	1,369				
				2,000.0	04	1,346	168	1,514				
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	02	22,103	5,610	27,713				
					03	22,770	5,460	28,230				
					04	23,452	7,140	30,592				

施策評価表

（評価対象年度：令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		生涯学習の充実
担当部署名		教育委員会
施策の目指すもの（目的）		市民の要望に応じた生涯学習講座を開催し、幅広い世代の市民の学習、教養及び技能習得に資する学習機会が提供されています。 施設及び付属施設等の維持管理並びに施設貸出業務を適切行い、安全で快適に利用されています。
総合計画での位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
生涯学習講座参加者数（各年延べ）	人	382	364 （ 660 ）	670	700
指標と目的の関係	生涯学習講座参加者数が増加することは、市民の学習、教養及び技能習得に資する学習機会の拡大につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
年間施設利用件数(各年延べ）※	件	3,753	4,563 （ 5,220 ）	5,240	5,300
ｲﾝﾀｰﾈｯﾄを利用した図書館書籍予約件数（各年延べ）	件	4,437	6,218 （ 4,220 ）	4,240	4,300
備考					

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	180,236	159,320	147,466
人件費	20,740	21,000	25,200
合計（施策総事業費）	200,976	180,320	172,666

4　達成状況（評価）

生涯学習講座の参加者については年間10回の講座を開催しましたが、新型コロナウィルス感染拡大防止対策として、定員を減らしたこともあり、目標値の約半数に留まりました。社会教育施設については、老朽化に伴う改修を順次行っており、トラブルもなく生涯学習環境と利用者の利便性は確保されましたが、感染症対策のため施設の休館や利用制限を行っており、全体的に利用者数は減少しました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

生涯学習講座及び図書館については、参加者及び利用者の固定化が見られます。また、講座などイベントの参加や施設の利用において、参加者及び利用者が新型コロナウィルス感染に不安を感じています。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

生涯学習講座については、時代や社会情勢の変化に即応した学習内容や情報提供を行うと同時に、学習ニーズを把握し、講座に反映することによってより一層幅広い世代が参加できるよう取り組みます。図書館については、ＰＲ活動や子ども読書活動計画に基づいた啓発事業などを実施することによって利用促進を図ります。新型コロナウィルスについては、その時期に応じた感染対策を講じてイベントを開催し、施設を運営します。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）							
		指標名	単位	02実績 03実績 04計画	年度	直接経費	人件費	合計			4年度	5年度
1	社会教育委員活動事業	会議、研修会等出席人数	人	24.0	02	206	680	886	教育委員会生涯学習課	■現状維持	13	13
				21.0	03	199	672	871				
				39.0	04	735	672	1,407				
2	国際交流活動支援事業	日本語ボランティア登録者数	人	35.0	02	2,120	680	2,800	教育委員会生涯学習課	■現状維持	12	12
				34.0	03	2,380	672	3,052				
				29.0	04	4,275	672	4,947				
3	生涯学習活動推進事業	生涯学習講座参加者数	人	382.0	02	3,068	340	3,408	教育委員会生涯学習課	■現状維持	2	2
				364.0	03	4,029	420	4,449				
				670.0	04	4,049	420	4,469				
4	屋根のない学校事業	参加者数	人	512.0	02	4,859	255	5,114	教育委員会自然学習室	■現状維持	14	14
				321.0	03	4,804	252	5,056				
				600.0	04	5,284	252	5,536				
5	公民館連絡協議会事業	三重県教育委員会研修会及びブロック研修会へ	回	2.0	02	100	255	355	教育委員会生涯学習課	■現状維持	15	15
				3.0	03	100	252	352				
				3.0	04	219	252	471				
6	北勢市民会館管理事業	年間施設開館日数	日	271.0	02	26,948	510	27,458	教育委員会生涯学習課	■現状維持	3	3
				275.0	03	30,865	504	31,369				
				305.0	04	32,145	504	32,649				
7	員弁コミュニティプラザ管理事業	年間施設開館日数	人	269.0	02	11,532	425	11,957	教育委員会生涯学習課	■現状維持	5	5
				275.0	03	12,499	420	12,919				
				305.0	04	14,589	420	15,009				
8	大安公民館管理事業	年間施設開館日数	日	269.0	02	18,517	510	19,027	教育委員会生涯学習課	■現状維持	4	4
				275.0	03	18,291	504	18,795				
				305.0	04	20,880	504	21,384				
9	藤原文化センター管理事業	年間施設開館日数	日	269.0	02	17,806	425	18,231	教育委員会生涯学習課	■現状維持	6	6
				275.0	03	19,291	420	19,711				
				305.0	04	21,040	420	21,460				
10	社会教育施設整備事業			0.0	02	56,489	1,275	57,764	教育委員会生涯学習課	■現状維持	1	1
				0.0	03	26,462	1,260	27,722				
				0.0	04	3,550	1,260	4,810				
11	図書館利用促進事業	図書館間流通資料配送冊数	冊	36,379.0	02	7,698	9,010	16,708	教育委員会生涯学習課	■現状維持	7	7
				52,282.0	03	2,402	9,324	11,726				
				43,000.0	04	2,446	10,164	12,610				
12	北勢図書館事業	図書館利用者カード発行数	枚	6,257.0	02	15,204	2,295	17,499	教育委員会生涯学習課	■現状維持	8	8
				6,466.0	03	15,154	2,268	17,422				
				6,300.0	04	15,231	3,108	18,339				
13	員弁図書館事業	図書館利用者カード発行数	枚	3,246.0	02	5,006	1,360	6,366	教育委員会生涯学習課	■現状維持	9	9
				3,254.0	03	10,435	1,344	11,779				
				3,200.0	04	10,879	2,184	13,063				
14	大安図書館事業	図書館利用者カード発行数	冊	6,877.0	02	9,844	1,360	11,204	教育委員会生涯学習課	■現状維持	10	10
				7,054.0	03	11,564	1,344	12,908				
				6,900.0	04	11,264	2,184	13,448				
15	藤原図書館事業	図書館利用者カード発行数	枚	2,590.0	02	839	1,360	2,199	教育委員会生涯学習課	■現状維持	11	11
				2,671.0	03	845	1,344	2,189				
				2,600.0	04	880	2,184	3,064				
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	02	180,236	20,740	200,976				
					03	159,320	21,000	180,320				
					04	147,466	25,200	172,666				

施策評価表

（評価対象年度：令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		文化芸術活動の充実
担当部署名		教育委員会
施策の目指すもの（目的）		市民と行政が連携し、文化の高揚とふるさと意識を醸成することにより、多彩で個性ある文化環境が創造されています。 市民、行政、専門家が互いに交流して、天然記念物をはじめとする文化財の適切な保存と活用を行い、文化財への理解と愛着を深めるとともに、次の世代につなげる永続的な保護活動が行われています。
総合計画での位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
いなべ市芸術文化協会の会員数（累計）	人	504	665 （ 1,100 ）	1,100	1,100
指標と目的の関係	いなべ市芸術文化協会の会員数が増加することは、協会活動が活発になり、文化の高揚とふるさと意識の醸成につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
天然記念物ネコギギの飼育施設数	施設	7	7 （ 7 ）	7	8
			（ ）		
備考	飼育繁殖を行っている国指定天然記念物ネコギギについては、外的要因によるリスクを回避するために、危険分散飼育を行う施設（箇所）数を増加させています。				

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	28,545	29,924	35,760
人件費	30,175	23,688	23,688
合計（施策総事業費）	58,720	53,612	59,448

4　達成状況（評価）

芸術文化協会の会員数は企画展示出展者数を会員数としていますが、目標値に達していません。この減少は、新型コロナウイルス感染症の影響と考えられます。文化財保存活用支援事業によって文化財の所有者等を支援することで、有形・無形の文化財が適切に保存伝承されています。国指定天然記念物ネコギギは、市直営施設の飼育飽和状態を回避するために設備の増設を行い、飼育増殖に成功して稚魚を得るなど施策全体としては順調に推移しています。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

ネコギギ飼育増殖のために必要な人員の確保が課題です。また、自然河川への放流を行うにあたり、放流候補地点の拡大が必要です。国登録有形文化財（建造物）の桐林館（とうりんかん）については、建物の適切な保存と活用を図っていく必要があります。その他、イベントの参加者が新型コロナウィルス感染に不安を感じています。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

ネコギギ保護増殖指導委員会の指導助言のもと、専門機関と共同して河川環境調査を実施して個体の自然河川放流を行います。躯体老朽化が進む国登録有形文化財（建造物）の桐林館については、耐震補強対策を進めます。また、新型コロナウィルスについては、その時期に応じた感染対策を講じてイベントを開催します。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						4年度	5年度
		指標名	単位	02実績 03実績 04計画	年度	直接経費	人件費	合計				
1	文化芸術活動促進事業	いなべ市芸術文化協会の会員数（累計）	人	504.0	02	17,136	16,660	33,796	教育委員会生涯学習課	■現状維持	6	6
				665.0	03	16,975	10,248	27,223				
				460.0	04	16,709	10,248	26,957				
2	埋蔵文化財調査記録保存事業	埋蔵文化財（周知の遺跡）記録保存率	%	100.0	02	376	3,315	3,691	教育委員会生涯学習課	■現状維持	3	3
				100.0	03	131	3,276	3,407				
				100.0	04	1,947	3,276	5,223				
3	国重要文化財等保存活用促進事業	人工飼育で得られるネコギギの延べ繁殖個体数	尾	2,300.0	02	2,274	2,805	5,079	教育委員会生涯学習課	■現状維持	1	1
				2,320.0	03	4,022	2,856	6,878				
				2,500.0	04	4,353	2,856	7,209				
4	文化財保存活用支援事業	市指定無形民俗文化財の伝統行事が催行される	件	1.0	02	137	1,360	1,497	教育委員会生涯学習課	■現状維持	5	5
				1.0	03	173	1,344	1,517				
				4.0	04	1,664	1,344	3,008				
5	文化財調査保護事業	登録有形文化財登録件数	件	3.0	02	145	4,760	4,905	教育委員会生涯学習課	■現状維持	4	4
				3.0	03	193	4,704	4,897				
				4.0	04	362	4,704	5,066				
6	文化資料保存展示事業	郷土資料館年間施設開館日数	日	221.0	02	8,477	1,275	9,752	教育委員会生涯学習課	■現状維持	2	2
				220.0	03	8,430	1,260	9,690				
				250.0	04	10,725	1,260	11,985				
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	02	28,545	30,175	58,720				
					03	29,924	23,688	53,612				
					04	35,760	23,688	59,448				

施策評価表

（評価対象年度:令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		総合的なスポーツの推進
担当部署名		教育委員会
施策の目指すもの（目的）		市民のスポーツに対する関心が高まり、仲間や家族でスポーツを楽しむことができ、市民自らが競技力の向上を図るとともに、軽スポーツや体力づくりを行うための機会の創出及び情報交換、連携、協力できる体制が確立されています。
総合計画での位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
スポーツイベントの参加者数（各年延べ）	人	345	318（1,120）	1,140	1,200
指標と目的の関係	スポーツゲームズinいなべなどのスポーツイベントの参加者数が増加することは、市民のスポーツに対する興味と関心が増進し、生涯スポーツの振興と競技力向上につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
スポーツ施設年間利用者数（各年延べ）	人	217,090	201,006（230,000）	231,000	234,000
スポーツ施設年間利用団体登録数（各年）	団体	611	616（600）	600	600
備考					

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	108,120	187,251	221,925
人件費	71,995	39,732	23,268
合計（施策総事業費）	180,115	226,983	245,193

4　達成状況（評価）

コーディネーショントレーニングなどのスポーツイベントの参加者数及び施設利用者数は大きなトラブルも無く順調に行うことができましたが、スポーツゲームズinいなべ、Ｅボート交流大会は新型コロナウイルス感染症予防のため中止となったため、イベント参加者数は目標値に届きませんでした。スポーツ施設については、老朽化に伴う改修を順次行っており、トラブルもなくスポーツ環境と利用者の利便性は確保されましたが、感染症対策のため施設の休館や利用制限を行っており、全体的に利用者数は減少しました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

スポーツ施設については、施設の老朽化が進んでいます。またイベント参加者や施設利用者が新型コロナウィルス感染に不安を感じています。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

スポーツ施設の老朽化については、長寿命化計画を策定し健全度評価を行ったうえ修繕します。新型コロナウィルスについては、その時期に応じた感染対策を講じてイベントを開催し、施設を運営します。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報 成果指標等 指標名	単位	02実績 / 03実績 / 04計画	財政計画（千円） 年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 4年度	5年度
1	スポーツ推進委員活動事業	ニュースポーツ講習会年間参加者数	人	124.0	02	953	510	1,463	教育委員会生涯学習課	■現状維持	5	5
				126.0	03	1,250	504	1,754				
				956.0	04	2,612	504	3,116				
2	海洋センター事業	インストラクターの延べ数	人	10.0	02	70	935	1,005	教育委員会生涯学習課	■現状維持	11	11
				10.0	03	74	924	998				
				12.0	04	1,282	924	2,206				
3	地域スポーツ推進事業	スポーツイベント参加者数	人	345.0	02	1,655	5,525	7,180	教育委員会生涯学習課	■現状維持	2	2
				318.0	03	1,584	3,444	5,028				
				1,400.0	04	6,984	3,444	10,428				
4	三重とこわか国体推進事業			0.0	02	4,899	40,800	45,699	教育委員会国体推進室	■見直し完了	―	―
				0.0	03	22,016	15,792	37,808				
				0.0	04	0	0	0				
5	体育館運営事業	年間利用者数	人	115,509.0	02	27,182	1,530	28,712	教育委員会生涯学習課	■現状維持	7	7
				108,665.0	03	25,275	1,932	27,207				
				120,000.0	04	31,557	1,932	33,489				
6	運動場運営事業	年間利用者数	人	39,393.0	02	16,615	1,275	17,890	教育委員会生涯学習課	■現状維持	10	10
				31,864.0	03	14,274	1,260	15,534				
				40,000.0	04	18,146	1,260	19,406				
7	テニスコート運営事業	年間利用者数	人	24,637.0	02	1,460	340	1,800	教育委員会生涯学習課	■現状維持	9	9
				26,381.0	03	1,301	336	1,637				
				30,000.0	04	1,595	336	1,931				
8	野球場運営事業	年間利用者数	人	36,144.0	02	16,970	340	17,310	教育委員会生涯学習課	■現状維持	8	8
				36,321.0	03	13,741	336	14,077				
				39,000.0	04	20,356	336	20,692				
9	プール・艇庫運営事業	１日平均利用者数	人	45.0	02	4,803	595	5,398	教育委員会生涯学習課	■現状維持	12	12
				0.0	03	982	1,008	1,990				
				70.0	04	7,963	588	8,551				
10	スポーツ施設修繕事業			0.0	02	13,792	4,250	18,042	教育委員会生涯学習課	■現状維持	3	3
				0.0	03	11,594	4,200	15,794				
				0.0	04	7,280	4,200	11,480				
11	市民温水プール建設事業			0.0	02	0	595	595	教育委員会生涯学習課	■現状維持	1	1
				0.0	03	75,465	1,596	77,061				
				0.0	04	100,000	1,344	101,344				
12	全国大会等出場褒賞事業	全国大会出場実人数	人	26.0	02	221	1,360	1,581	教育委員会生涯学習課	■現状維持	6	6
				90.0	03	845	1,344	2,189				
				94.0	04	5,300	1,344	6,644				
13	スポーツ団体支援事業	体育協会活動経費に占める市委託料の割合	%	100.0	02	19,500	13,940	33,440	教育委員会生涯学習課	■現状維持	4	4
				100.0	03	18,850	7,056	25,906				
				90.0	04	18,850	7,056	25,906				
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	02	108,120	71,995	180,115				
					03	187,251	39,732	226,983				
					04	221,925	23,268	245,193				

施策評価表

（評価対象年度:令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		自然環境の保全・充実
担当部署名		教育委員会
施策の目指すもの（目的）		様々な分野の自然教室を開催し、いなべ市の豊かな自然環境を学び、環境保護に対する意識を高めるとともに実際に自然に触れて感性を育む機会が提供されています。 ふるさとの森や大井田西部公園を適切に管理し、憩いの場、環境学習の場として活用されています。
総合計画での位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
市ＨＰ「自然」各ページのアクセス件数（各年延べ）	件	17,547	26,031 （　12,100　）	15,000	15,500
指標と目的の関係	ホームページのアクセス件数が増加することは、市民の自然に対する興味や自然保護・環境保全に対する意識が高まっていることを示します。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
「藤原岳自然科学館自然教室」参加者数（各年延べ）	人	472	462 （　500　）	500	500
藤原岳自然科学館の来館者数（各年延べ）	人	6,213	6,949 （　10,000　）	10,000	10,000
備考	※新型コロナウイルス感染拡大防止の臨時休館：令和2年度　4月22日～5月31日 令和3年度　8月27日～9月30日				

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	14,911	15,785	17,057
人件費	8,245	8,148	8,148
合計（施策総事業費）	23,156	23,933	25,205

4　達成状況（評価）

藤原岳自然科学館来館者数は新型コロナウイルス感染拡大防止の臨時休館もあり、目標値を達成することはできませんでした。自然教室については中止となった教室が昨年度より多かったものの参加者数はほぼ同じとなり、申込者数及び参加者数ともに増加傾向にありました。ホームページのアクセス数も増加傾向にあります。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

様々な分野の自然教室を開催していますが、講師の高齢化があり、継続的かつ安定的に開催するためには、新たな人材の確保が必要です。ふるさとの森や大井田西部公園においては、定期的な維持管理が必要です。また、自然科学館の常設展示や生体展示の充実を図ることも必要です。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

自然科学分野の専門職員の知識を活かして、自然に触れる機会の増加、自然保護の普及啓発、貴重種を始めとした動植物の分布調査などの活動を充実させ、いなべ市の豊かな自然環境を理解してもらいます。
新型コロナウイルス対策では、その都度適切な対応を実施して教室等を開催します。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報 成果指標等 指標名	単位	02実績 / 03実績 / 04計画	年度	財政計画（千円） 直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 4年度	5年度
1	ふるさとの森公園管理事業	散策路の除草作業日数	日	4.0	02	42	255	297	教育委員会自然学習室	■現状維持	3	3
				8.0	03	182	252	434				
				8.0	04	238	252	490				
2	希少動植物保全事業	編集作業の進捗率（～H31） 調査日数（R2～	%／日	49.0	02	44	680	724	教育委員会自然学習室	■現状維持	5	4
				29.0	03	223	672	895				
				52.0	04	290	672	962				
3	大井田西部公園管理事業	管理回数	回	25.0	02	555	255	810	教育委員会自然学習室	■現状維持	4	5
				21.0	03	643	252	895				
				27.0	04	999	252	1,251				
4	藤原岳自然科学館博物展示事業	博物展示入場者数	人	6,213.0	02	13,008	3,485	16,493	教育委員会自然学習室	■現状維持	1	1
				6,949.0	03	13,647	3,444	17,091				
				10,000.0	04	13,850	3,444	17,294				
5	藤原岳自然科学館自然教室事業	作品展出展数（～H30） 自然教室参加者	作品数／人	472.0	02	721	3,315	4,036	教育委員会自然学習室	■現状維持	2	2
				462.0	03	723	3,276	3,999				
				500.0	04	965	3,276	4,241				
6	藤原岳坂本休憩所管理事業	トイレの開設日数（～H30） トイレの清掃回	日／回	93.0	02	541	255	796	教育委員会自然学習室	■現状維持	6	6
				83.0	03	367	252	619				
				96.0	04	715	252	967				
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	02	14,911	8,245	23,156				
					03	15,785	8,148	23,933				
					04	17,057	8,148	25,205				

施策評価表

（評価対象年度:令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		地域の助け合いによる福祉の充実
担当部署名		福祉部
施策の目指すもの（目的）		市民が地域活動推進のために互いに協力し、主体的な福祉活動が展開されています。
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
民生委員から地域包括支援ｾﾝﾀｰへの相談件数（各年延べ）	件	165	187（120）	120	120
指標と目的の関係	民生委員から地域包括支援センターへの相談件数が増加することは、市民が地域活動推進のために互いに協力して、主体的な福祉活動が展開されています。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
			（　）		
			（　）		
備考					

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	169,715	176,978	186,140
人件費	17,850	15,036	13,524
合計（施策総事業費）	187,565	192,014	199,664

4　達成状況（評価）

民生委員から地域包括支援センターへの相談件数は187件と、目標値（120件）を達成することが出来き、コロナ渦でも民生委員活動が十分機能しています。

今後も多岐にわたる様々な福祉に関する課題を解決するためにも、地域包括支援センターをはじめとした関係機関と連携を図りながら民生委員の活動を継続的に支援していきます。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

地域では、複雑化した課題を持つ困難者が増えてきており、単一の制度だけでは解決できない場合があります。そのような事例に対応するために民生委員としての技能を強化しつつ関係機関との連携を図る必要があります。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

多岐にわたる複雑な課題を解決する重層的支援体制の一部として、民生委員の活動が機能するように支援をしていきます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報 成果指標等 指標名	単位	02実績 / 03実績 / 04計画	財政計画（千円） 年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 4年度	5年度
1	社会福祉団体事業	補助金に対する人件費の比率	%	79.0	02	162,274	11,050	173,324	福祉部人権福祉課	■現状維持	2	2
				62.0	03	168,300	9,912	178,212				
				60.0	04	181,078	9,912	190,990				
2	戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業	追悼式参列者数	人	0.0	02	135	935	1,070	福祉部人権福祉課	■現状維持	7	6
				0.0	03	53	672	725				
				200.0	04	483	672	1,155				
3	民生児童委員事業	研修会開催回数	回	7.0	02	7	1,020	1,027	福祉部人権福祉課	■現状維持	1	1
				7.0	03	0	672	672				
				8.0	04	61	672	733				
4	保護司会事業	研修会の開催回数	回	4.0	02	3,069	1,190	4,259	福祉部人権福祉課	■現状維持	4	3
				2.0	03	2,825	840	3,665				
				5.0	04	3,344	840	4,184				
5	福祉職員人材育成支援事業	研修の参加人数	人	3.0	02	211	170	381	福祉部人権福祉課	■現状維持	5	4
				3.0	03	214	336	550				
				3.0	04	699	336	1,035				
6	地域福祉計画策定事業			0.0	02	3,820	1,785	5,605	福祉部人権福祉課	■見直し完了	3	―
				0.0	03	3,161	1,428	4,589				
				0.0	04	0	0	0				
7	民間建立慰霊碑移設等事業	移設等慰霊碑数	基	0.0	02	0	0	0	福祉部人権福祉課	■見直し完了	―	―
				1.0	03	2,065	84	2,149				
				0.0	04	0	0	0				
8	福祉資金償還事業	調査、訪問回数	回	12.0	02	1	170	171	福祉部人権福祉課	■現状維持	8	7
				12.0	03	1	336	337				
				12.0	04	16	336	352				
9	地域自殺対策事業	研修会等の啓発活動回数	回	20.0	02	198	1,530	1,728	福祉部人権福祉課	■現状維持	6	5
				14.0	03	359	756	1,115				
				5.0	04	459	756	1,215				
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	02	169,715	17,850	187,565				
					03	176,978	15,036	192,014				
					04	186,140	13,524	199,664				

施策評価表

（評価対象年度：令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		地域医療体制の充実
担当部署名		健康こども部
施策の目指すもの（目的）		すべての市民が安心して医療機関を受診できる体制が構築されています。
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
在宅医当番制による日曜祝日及び年末年始の診療日数（各年）	日	71	71（71）	71	71
指標と目的の関係	在宅医当番制による休日診療日数を増やすことは、緊急時に24時間受診できる医療機関の確保に繋がります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
奨学金の貸付者数（累計）	人	21	21（23）	24	27
いなべ総合病院の常勤医師数（各年）	人	25	26（24）	24	24
備考					

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	76,613	77,998	84,397
人件費	5,100	5,040	5,040
合計（施策総事業費）	81,713	83,038	89,437

4　達成状況（評価）

救急医療体制整備事業については、一次救急を担ういなべ市医師会と連携し、在宅医当番制による日曜祝日及び年末年始の診療日数は71日で、216件（いなべ市121件）の診療を実施することができました。医療従事者緊急確保対策事業の奨学金の貸付者数は目標に達しませんでした。施策全体として、地域医療体制の充実は順調に進んでいます。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

基幹病院であるいなべ総合病院の一部診療科では、医師不足により市民が満足できる医療を受けることが難しい状態があり、医師確保の取り組みを継続する必要があります。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

クラウドファンディング型ふるさと納税の寄附金などを財源に活用し、基幹病院であるいなべ総合病院への医師確保支援を継続して行います。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）							
		指標名	単位	02実績 / 03実績 / 04計画	年度	直接経費	人件費	合計			4年度	5年度
1	救急医療体制整備事業	在宅医当番制による日曜祝日及び年末年始の診	日	71.0	02	42,513	2,550	45,063	健康こども部健康推進課	■現状維持	1	1
				71.0	03	44,088	2,520	46,608				
				71.0	04	43,411	2,520	45,931				
2	医療従事者緊急確保対策事業	奨学金の貸付者数（累計）	人	21.0	02	34,100	2,550	36,650	健康こども部健康推進課	■現状維持	2	2
				21.0	03	33,910	2,520	36,430				
				25.0	04	40,986	2,520	43,506				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	02	76,613	5,100	81,713				
					03	77,998	5,040	83,038				
					04	84,397	5,040	89,437				

施策評価表

（評価対象年度:令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		生涯を通じた健康づくりの推進
担当部署名		健康こども部
施策の目指すもの（目的）		各種検診事業の積極的な受診勧奨が早期発見、早期治療につながっています。 住み慣れた地域で、元気づくりシステムに多くの市民が参加することにより、健康増進が促進されています。
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
大腸がん検診の受診率（各年）（受診者数／受診対象者数）	%	15	15 （ 16 ）	16	16
指標と目的の関係	大腸がん検診の受診率を上げることは、がんの早期発見、早期治療に繋がり、ひいては医療費の抑制に繋がります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
ＭＲ（麻疹、風疹混合ワクチン）２期の接種率（各年）※	%	96.2	95.3 （ 96 ）	96.1	96.4
健康増進事業に参加する市民の数（各年延べ）	人	5,306	5,021 （ 9,350 ）	9,370	9,410
備考	※　接種者数／接種対象者数				

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	248,180	712,806	552,389
人件費	44,200	74,088	84,840
合計（施策総事業費）	292,380	786,894	637,229

4　達成状況（評価）

大腸がん検診受診率は、例年同様１５%の水準を保っています。県平均９%に比べ順調に推移しています。前年度の受診者に自動的に検診案内が送られるというシステムを利用しているため、一度受診した市民が途切れなく受診できています。施策全体として順調に進めることができました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

県内では検診受診率が高値ではありますが、精密検査受診率はまだ改善の余地があります。引き続き、早期発見・早期治療の大切さを市民に周知するとともに、精密検査の受診へと繋げる方策を講じる必要があります。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

市民の健康増進を図るため、引き続き健康診査の重要性を周知するとともに、疾病の早期発見・早期治療につなげるため、成人に対する保健指導を充実させる体制づくりを進めます。
感染症予防の重要性をより一層市民に周知し、予防接種の接種率向上を目指します。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報 成果指標等 指標名	単位	02実績 / 03実績 / 04計画	財政計画（千円） 年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 4年度	5年度
1	健康推進事業	受診率	%	15.0	02	54,600	10,200	64,800	健康こども部健康推進課	■現状維持	1	1
				15.0	03	60,749	6,720	67,469				
				23.0	04	61,181	6,720	67,901				
2	感染症予防事業	ＭＲワクチン接種率	%	96.2	02	128,738	4,250	132,988	健康こども部健康推進課	■現状維持	2	2
				95.3	03	119,414	10,080	129,494				
				95.0	04	129,229	10,080	139,309				
3	新型コロナウイルスワクチン接種事業	対象者への通知（割合）	%	0.0	02	44,030	8,500	52,530	健康こども部健康推進課	■現状維持	―	3
				0.0	03	511,883	33,768	545,651				
				0.0	04	338,654	42,840	381,494				
4	保健衛生負担金・補助金事業	保健師の数	人	9.0	02	149	3,400	3,549	健康こども部健康推進課	■現状維持	4	5
				9.0	03	99	3,360	3,459				
				7.0	04	147	3,360	3,507				
5	健康増進事業	参加者数	人	5,306.0	02	20,663	17,850	38,513	健康こども部健康推進課	■現状維持	3	4
				5,021.0	03	20,661	20,160	40,821				
				9,600.0	04	23,178	21,840	45,018				
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	02	248,180	44,200	292,380				
					03	712,806	74,088	786,894				
					04	552,389	84,840	637,229				

施策評価表

（評価対象年度：令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		子どもと母親の健康の確保
担当部署名		健康こども部
施策の目指すもの（目的）		母子保健事業のきめ細やかな実施や関係機関との連携により、子どもを安心して産み育てることのできる環境が整備されています。
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
こんにちは赤ちゃん訪問率（各年）※	%	93.8	90（100）	100	100
指標と目的の関係	こんにちは赤ちゃん訪問率を100%で維持することは、親子との信頼関係ができやすくなり子どもと母親の健康の確保につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
不妊治療の助成申請者数（各年延べ）	人	24	68（27）	27	27
			（　）		
備考	※訪問した赤ちゃんの数／出生数				

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	50,580	60,285	53,109
人件費	38,250	42,000	47,880
合計（施策総事業費）	88,830	102,285	100,989

4　達成状況（評価）

こんにちは赤ちゃん訪問率は、新型コロナウイルスの影響により訪問を拒否された方、転出者や里帰り出産、訪問前に保健センターに育児相談に来所される方も多く、目標には達しませんでした。しかし産後２～３週間以内の保護者に対し100%電話や手紙で連絡を行い母親の不安軽減、早期支援を進めることができました。不妊治療の助成件数は、所得制限の撤廃があったため前年度よりかなり増加しました。市の助成対象となった件数は68件でした。施策全体としては、概ね順調に進めることができました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

保健師が訪問するこんにちは赤ちゃん事業は、市民に浸透している事業ですが、外国籍の家庭や複雑な家庭が増えていることや感染症の影響で訪問が難しいケースも出てきています。今後も他課や他機関との密接な連携が必要となってきます。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

こんにちは赤ちゃん訪問事業の理解が得られるように妊娠届の受理の際や妊婦教室での説明を引き続き行います。また産婦健康診査を実施することで医療機関と連携し、早期にハイリスクの産婦を把握し、支援を行います。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報 成果指標等 指標名	単位	02実績 / 03実績 / 04計画	財政計画（千円） 年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 4年度	5年度
1	母子保健事業	訪問率	%	93.8	02	48,182	35,700	83,882	健康こども部健康推進課	■現状維持	1	1
				90.0	03	52,286	40,320	92,606				
				100.0	04	49,809	46,200	96,009				
2	不妊治療事業	申請者数	人	23.0	02	2,398	2,550	4,948	健康こども部健康推進課	■見直し完了	2	2
				62.0	03	7,999	1,680	9,679				
				29.0	04	3,300	1,680	4,980				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	02	50,580	38,250	88,830				
					03	60,285	42,000	102,285				
					04	53,109	47,880	100,989				

施策評価表

（評価対象年度：令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		【健】保育サービスの充実
担当部署名		健康こども部
施策の目指すもの（目的）		子どもたちが心身ともに健やかに成長でき、すべての子どもの基本的人権が尊重される環境の整備が進んでいます。
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
待機児童数（各年）	人	0	0（0）	0	0
指標と目的の関係	待機児童数「0」が続くことで、子どもたちが心身ともに健やかに成長することにつながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
			（　）		
			（　）		
備考					

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	1,354,718	1,308,237	1,530,649
人件費	35,190	27,720	27,720
合計（施策総事業費）	1,389,908	1,335,957	1,558,369

4　達成状況（評価）

増加傾向にある３歳未満児の入所申込に対応できるよう令和２年度に施設整備を行い、今年度新たに２園で０～１歳児の受け入れを可能としました。市内保育園全体としては、保育ニーズに対応できる保育士数を確保し、引き続き待機児童数「０」を達成し、施策として概ね順調に進めることができました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

今後も３歳未満児の入所児童は増加傾向が見込まれるため、将来にわたり保育ニーズに対応した保育サービスを安定して供給できるように、市内保育園の施設環境整備を老朽化対策等を含めて適切に進める必要があります。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

今後も老朽化が進む保育施設の修繕により、安心して保育ができる環境を整備します。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報 成果指標等 指標名	単位	02実績 / 03実績 / 04計画	財政計画（千円） 年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 4年度	5年度
1	公立保育園運営事業（人材確保）	待機児童数	人	0.0	02	258,564	6,630	265,194	健康こども部保育課	■現状維持	3	3
				0.0	03	252,951	4,788	257,739				
				0.0	04	327,683	4,788	332,471				
2	公立保育園運営事業（包括配分）	待機児童数	人	0.0	02	119,665	14,450	134,115	健康こども部保育課	■現状維持	4	5
				0.0	03	100,314	10,920	111,234				
				0.0	04	111,661	10,920	122,581				
3	公立保育園維持修繕事業	施設の瑕疵が原因の事故数	回	0.0	02	3,421	3,485	6,906	健康こども部保育課	■現状維持	5	6
				0.0	03	1,134	3,780	4,914				
				0.0	04	1,135	3,780	4,915				
4	送迎バス運行事業	バス利用児童数	人	0.0	02	2,666	85	2,751	健康こども部保育課	■現状維持	6	7
				0.0	03	2,308	168	2,476				
				130.0	04	8,548	168	8,716				
5	保育士研修事業	研修参加者（年間のべ数）	人	238.0	02	986	6,375	7,361	健康こども部保育課	■現状維持	7	4
				524.0	03	1,349	3,780	5,129				
				1,100.0	04	2,788	3,780	6,568				
6	私立保育園運営支援事業	私立保育所受入３歳未満児数	人	186.0	02	948,998	3,485	952,483	健康こども部保育課	■見直し 事業拡大	2	2
				189.0	03	930,446	3,444	933,890				
				210.0	04	1,064,909	3,444	1,068,353				
7	私立保育園整備補助事業			0.0	02	13,929	595	14,524	健康こども部保育課	■現状維持	1	1
				0.0	03	8,718	588	9,306				
				0.0	04	0	588	588				
8	認定こども園事業	市外の認定こども園及び幼稚園に入園児童数	人	14.0	02	6,489	85	6,574	健康こども部保育課	■現状維持	8	8
				24.0	03	11,017	252	11,269				
				3.0	04	13,925	252	14,177				
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	02	1,354,718	35,190	1,389,908				
					03	1,308,237	27,720	1,335,957				
					04	1,530,649	27,720	1,558,369				

施策評価表

（評価対象年度:令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		【教】保育サービスの充実
担当部署名		教育委員会
施策の目指すもの（目的）		子どもたちが心身ともに健やかに成長でき、すべての子どもの基本的人権が尊重される環境の整備か進んでいます。
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
放課後児童クラブ設置箇所数（累計）※	箇所	12	12（12）	12	12
指標と目的の関係	放課後児童クラブ設置箇所数が増加することは、子どもたちの心身ともに健やかな成長につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
放課後児童クラブ利用人数（各年）	人	311	318（320）	320	330
			（）		
備考	※放課後児童クラブ設置箇所数は「放課後児童クラブ開始届」を提出した放課後児童クラブの数です。				

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	102,087	149,596	150,636
人件費	2,550	3,024	3,024
合計（施策総事業費）	104,637	152,620	153,660

4　達成状況（評価）

目標設置個所数を達成することができました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

放課後児童クラブで業務にあたる支援員の確保が課題です。また、施設の老朽化への対応が必要です。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

放課後児童クラブの運営状況を把握するとともに、放課後児童クラブ健全育成に必要な情報を適時提供します。また、老朽化が進む施設については、順次改修を実施します。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報 成果指標等 指標名	単位	02実績 / 03実績 / 04計画	財政計画（千円） 年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 4年度	5年度
1	放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブを利用する児童数	人	311.0	02	93,836	2,125	95,961	教育委員会学校教育課	■現状維持	1	1
				318.0	03	91,335	2,100	93,435				
				300.0	04	95,636	2,100	97,736				
2	放課後児童クラブ施設整備事業			0.0	02	8,251	425	8,676	教育委員会学校教育課	■現状維持	2	2
				0.0	03	58,261	924	59,185				
				0.0	04	55,000	924	55,924				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	02	102,087	2,550	104,637				
					03	149,596	3,024	152,620				
					04	150,636	3,024	153,660				

施策評価表

（評価対象年度:令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		地域における子育て支援の充実
担当部署名		健康こども部
施策の目指すもの（目的）		家庭、学校・保育園等、地域が一体となって、子ども自らの力を培い、伸ばし、支えていく教育・保育環境づくりが進められています。
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
ファミリー･サポート･センター会員数（各年）※	人	418	401（465）	470	485
指標と目的の関係	会員数が増えることは、サービスを希望する会員の期待に応えられる機会が増え、子育て支援の充実につながる。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
子育て支援センター利用者数（各年延べ）	人	21,654	22,374（36,000）	36,000	36,000
出前ひろばの開催回数（各年）	回	0	24（150）	150	150
備考	※　会員数は、依頼会員、提供会員の総数。				

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	790,053	789,501	816,966
人件費	25,330	24,195	24,111
合計（施策総事業費）	815,383	813,696	841,077

4　達成状況（評価）

コロナ以前と比べ、ファミリー・サポート・センターの提供会員の数は微増していますが、依頼会員の数はコロナの影響で利用を控える方もあり目標値には達しませんでした。子育て支援センターの利用者数、出前ひろばの開催回数もコロナの影響で目標値には達しませんでした。施策全体としては概ね順調に進めることができました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

コロナ禍でのニーズに対応できるようサービスの提供体制や利用方法を工夫する必要があります。また、利用者へ必要な情報をしっかりと伝えることも必要です。コロナの影響で利用を控える家庭の中には、子育てに不安がある家庭もあり、気軽に相談できる体制を充実させていくことが必要です。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

子どもの居場所確保という観点からこの事業の重要性は高く、コロナ禍で実施する事業内容の検討やサービスの工夫を行い、SNS等を使用し、積極的に事業についての情報発信を行い、利用者の増加を図っていきます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報 成果指標等 指標名	単位	02実績 03実績 04計画	財政計画（千円） 年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 4年度	5年度
1	ファミリーサポートセンター事業	提供会員数	人	72.0	02	3,708	1,020	4,728	健康こども部児童福祉課	■現状維持	6	3
				78.0	03	5,233	1,008	6,241				
				150.0	04	5,011	1,008	6,019				
2	子ども・子育て支援事業計画推進事業	目標指標の達成数	項目	21.0	02	49	935	984	健康こども部児童福祉課	■現状維持	3	6
				21.0	03	35	1,344	1,379				
				26.0	04	76	1,344	1,420				
3	地域子育て支援事業	ガイドブック作成数	部	1,100.0	02	53,985	12,325	66,310	健康こども部児童福祉課	■現状維持	2	2
				1,200.0	03	64,175	11,508	75,683				
				1,200.0	04	68,035	11,508	79,543				
4	ブックスタート事業	参加率	%	86.4	02	980	1,700	2,680	健康こども部児童福祉課	■現状維持	4	5
				85.2	03	747	1,764	2,511				
				100.0	04	764	1,764	2,528				
5	結婚応援事業	カップル成立件数	件	12.0	02	1,432	1,445	2,877	健康こども部児童福祉課	■現状維持	5	4
				9.0	03	2,173	1,176	3,349				
				8.0	04	2,580	1,092	3,672				
6	子育て支援・相談事業	妊娠・出産・子育て相談事業で対応した子育て	件	36.0	02	7,248	2,975	10,223	健康こども部児童福祉課	■現状維持	1	1
				54.0	03	2,489	1,680	4,169				
				50.0	04	2,795	1,680	4,475				
7	児童手当事業	受給資格者への支給者数	人	3,108.0	02	722,651	4,930	727,581	健康こども部児童福祉課	■現状維持	7	7
				3,084.0	03	714,649	5,628	720,277				
				3,500.0	04	737,705	5,628	743,333				
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	02	790,053	25,330	815,383				
					03	789,501	24,108	813,609				
					04	816,966	24,024	840,990				

施策評価表

（評価対象年度:令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		【福】子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実
担当部署名		福祉部
施策の目指すもの（目的）		障がいのある児童（困り感のある児童を含む）育児に悩みを抱える保護者に対して、サークルなどでの交流や研修、学習、集える場への参加などを通じて育児の悩みやストレスの軽減、精神的負担の軽減を図ります。
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
障がい児子育て支援事業参加者数（延べ人数）	人	340	373（414）	380	380
指標と目的の関係	障がい児子育て支援事業参加者数が増加することにより、保護者同士がつながりができ、地域で安心して子育てができることにつながっていきます。（これまでの発達支援課と合同での事業から、平成31年度からは、指標等を分け、社会福祉課分のみの指標としています）				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付者数（各年）	人	1	1（1）	1	1
			（　）		
備考					

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	861	777	1,186
人件費	340	336	336
合計（施策総事業費）	1,201	1,113	1,522

4　達成状況（評価）

障がい児子育て支援事業参加者数は、373人でした。
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付者数は、申請はありませんでした。
障がい児等を育てる保護者への支援を気軽に参加できるように取り組みを進めています。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

障がいへの理解を求める声があり、特に障がいのある子どもへの理解の促進が求められています。
子どもの発達の悩みを抱える保護者にとっては、行政、相談機関、保護者間など気軽に相談できる場所の提供が必要となっています。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

障がい児への支援について、日常生活にかかる悩み、福祉サービスの利用、相談支援事業所の対応など、多岐にわたることから、保護者間の情報共有が重要であります。情報共有できる場所を提供し、充実させるようにしていきます。
また、相談支援体制も充実させていくことにより、保護者や行政、相談支援事業所、教育など多機関での連携が図れるようにしていきます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報 成果指標等 指標名	単位	02実績 / 03実績 / 04計画	財政計画（千円） 年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 4年度	5年度
1	障がい児子育て支援事業	事業参加延べ人数	人	340.0	02	861	255	1,116	福祉部社会福祉課	■現状維持	1	1
				379.0	03	777	252	1,029				
				414.0	04	1,015	252	1,267				
2	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	給付件数	件	0.0	02	0	85	85	福祉部社会福祉課	■現状維持	2	2
				0.0	03	0	84	84				
				1.0	04	171	84	255				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	02	861	340	1,201				
					03	777	336	1,113				
					04	1,186	336	1,522				

施策評価表

（評価対象年度:令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		【健】子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実
担当部署名		健康こども部
施策の目指すもの（目的）		子どもの発達の悩みに関する保護者に対して、専門職が適切なアドバイスや相談・支援を行うことで、子どもが健やかに成長しています。 母子保健、保育、教育、障がい福祉の各部門が連携し、出生から就労まで、途切れのない支援が行われています。
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
子どもの発達にかかわる相談件数（発達検査等を含む）（各年延べ）	件	421	484 （ 370 ）	370	370
指標と目的の関係	子どもの発達に関わる相談件数を増加させることは保護者の発達障害に関する理解を促し、早期発見や早期支援が可能となり、子どもの健やかな成長を促すことにつながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
個別療育・小集団療育を受ける子どもの数（各年）	人	51	27 （ 50 ）	50	50
			（　　）		
備考	・相談件数は、子どもの発達に関わる相談事業（発達相談、就学相談、教育相談、発達検査・結果報告）の延べ利用人数の総数。 ・相談により支援につながった指標として、療育支援実施数を参考指標とすることで、早期発見・早期支援の進捗状況を把握。				

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	13,739	32,156	37,737
人件費	48,450	55,440	50,400
合計（施策総事業費）	62,189	87,596	88,137

4　達成状況（評価）

子どもが生活する場所である保育園及び小中学校、保健センターを拠点とした母子保健、子どもの発達に関する専門的相談や療育が、途切れなく一体的に支援できる体制が定着し、発達に心配や不安を持つ保護者が安心して相談に来所できるようになり、相談件数は目標を達成しました。地域活性化起業人を活用し、就学前の療育支援体制の見直しと課題整理、業務の効率化などを行ったことで、療育を受ける子どもの数が目標値に達成しませんでしたが、保育園での日常的な支援につなげる仕組みに再構築することができました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

専門的相談事業や療育事業等を希望する保護者（又は必要とする児）が増加しており、障害福祉サービス事業も含めた各種事業を効果的に活用するための整理が必要です。関係機関や職種の協働による支援方針や計画に基づく支援、関連性を持たせた支援に向けた改善の必要があります。「チャイルドサポート事業」について、効果的な方法を追求しつつ、運営の効率化を図る必要があります。
専門的な支援を継続していくうえで、専門職の人材確保と更なるスキルアップの必要があります。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

専門的相談事業や療育事業だけでなく、「チャイルドサポート事業」について見直しと課題整理、業務の効率化を図り（再構築作業）各事業に関連性を持たせ、保護者、支援者、両者を支援する専門職が、支援方針や計画に基づき、児の発達支援を途切れなく協働で進める体制づくりを進めていきます。特に、両者を支援する専門職については、専門的な知識をもって長期間・安定的に専門性を活かした支援ができる体制を目指し、専門職の人材確保とともに研修の充実により質の向上を進めていきます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						4年度	5年度
		指標名	単位	02実績 03実績 04計画	年度	直接経費	人件費	合計				
1	療育支援事業	個別療育･小集団療育等を受ける子どもの数	人	51.0	02	3,120	6,375	9,495	健康こども部発達支援課	■見直し 事業拡大	1	1
				27.0	03	22,507	15,960	38,467				
				50.0	04	26,059	12,600	38,659				
2	発達支援事業	子どもの発達にかかわる相談件数（発達検査等	件	421.0	02	10,619	42,075	52,694	健康こども部発達支援課	■見直し 事業拡大	2	2
				484.0	03	9,649	39,480	49,129				
				370.0	04	11,678	37,800	49,478				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	02	13,739	48,450	62,189				
					03	32,156	55,440	87,596				
					04	37,737	50,400	88,137				

施策評価表

（評価対象年度:令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の推進
担当部署名		健康こども部
施策の目指すもの（目的）		虐待の発生予防及び早期発見の体制が充実し、ひとり親家庭や障がいのある子どもとその家庭など、特に配慮を必要とする子どもと家庭への支援が推進されています。 経済的な自立を得、安定した生活の中で児童を健全に育てられる環境づくりが推進されています。
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
児童虐待防止研修会参加者数（累計）※	人	1,275	1,319 （ 1,400 ）	1,400	1,880
指標と目的の関係	児童虐待防止研修会参加者数を増加させることは、児童虐待を早期に発見できる目を増やし、適切な支援に繋げることができ要保護・要支援児童へのきめ細やかな取り組み推進につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
母子・父子家庭からの相談件数（各年）	人	49	53 （ 45 ）	45	45
			（ ）		
備考					

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	127,259	124,193	144,879
人件費	34,425	30,324	30,324
合計（施策総事業費）	161,684	154,517	175,203

4　達成状況（評価）

小中学校長会、保育園長会等で児童虐待防止研修を実施しました。コロナ対策により出席人数を制限したため、目標を達成できませんでした。母子・父子家庭からの相談件数については、ひとり親家庭制度についての相談が増え、目標値を上回りました。施策全体として順調に進めることができました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

近年、増加傾向の児童虐待は複合的な問題を抱える事例が多く、きめ細やかな虐待対応が必要になっています。引き続き、関係機関との連携を強化し支援体制を充実させる必要があります。母子・父子家庭からの相談についてもよりきめ細やかな対応を行っていくことが必要です。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

地域の全ての子ども・家庭の相談に適切に対応する体制を目指します。令和６年度に設置が義務つけられた「こども家庭センター」の設置に向けて体制整備を進めます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報 成果指標等 指標名	単位	02実績 / 03実績 / 04計画	財政計画（千円） 年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 4年度	5年度
1	家庭児童相談事業	広報への掲載回数	回	3.0	02	2,781	12,665	15,446	健康こども部家庭児童相談室	■現状維持	1	2
				2.0	03	4,124	11,256	15,380				
				2.0	04	4,997	11,256	16,253				
2	要支援児者支援対策事業	実務者会議開催回数	回	6.0	02	4,355	11,900	16,255	健康こども部家庭児童相談室	■現状維持	2	1
				6.0	03	4,437	8,400	12,837				
				6.0	04	4,875	8,400	13,275				
3	助産施設措置事業	措置率	%	100.0	02	368	170	538	健康こども部家庭児童相談室	■現状維持	4	3
				0.0	03	0	168	168				
				100.0	04	1,000	168	1,168				
4	母子生活支援施設措置事業	措置率	%	0.0	02	0	2,890	2,890	健康こども部家庭児童相談室	■現状維持	3	4
				100.0	03	2,632	2,856	5,488				
				100.0	04	9,455	2,856	12,311				
5	ひとり親家庭等就学金支給事業	受給者数	人	263.0	02	15,044	2,040	17,084	健康こども部児童福祉課	■現状維持	6	6
				253.0	03	14,626	1,764	16,390				
				250.0	04	15,203	1,764	16,967				
6	児童扶養手当給付事業	受給者数	人	212.0	02	102,792	3,740	106,532	健康こども部児童福祉課	■現状維持	7	7
				218.0	03	97,407	4,032	101,439				
				200.0	04	107,941	4,032	111,973				
7	自立生活支援事業	給付金申請件数	件	0.0	02	1,919	1,020	2,939	健康こども部児童福祉課	■現状維持	5	5
				1.0	03	967	1,848	2,815				
				1.0	04	1,408	1,848	3,256				
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	02	127,259	34,425	161,684				
					03	124,193	30,324	154,517				
					04	144,879	30,324	175,203				

施策評価表

（評価対象年度:令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進
担当部署名		福祉部
施策の目指すもの（目的）		地域包括ケアシステムの実現と、新しい総合事業の展開により、高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりが推進されています。
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
地域包括支援センターにおける総合相談件数（各年延べ）※	件	3,303	3,471（4,000）	4,000	4,000
指標と目的の関係	地域包括支援センターにおける総合相談件数が増加することは、市民ニーズや課題を的確に把握することにつながり、センターの機能強化や地域包括ケアシステムの深化・推進につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
認知症サポーター数（累計）※	人	9,215	9,615（9,320）	9,620	10,020
元気リーダーコース実施箇所数（累計）※	箇所	84	84（86）	86	86
備考	※　高齢者福祉計画及び第８期介護保険事業計画に基づき令和３年度の目標値を新たに設定しました。				

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	245,814	239,825	297,402
人件費	24,785	37,296	37,296
合計（施策総事業費）	270,599	277,121	334,698

4　達成状況（評価）

地域包括支援センターの総合相談では医療・介護・福祉の各関係機関と連携をとりながら適切なサービスを提供してきましたが、目標は達成出来ませんでした。認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目的に認知症サポーター養成講座を実施し、サポーター養成数の目標は達成しました。元気元気リーダーコースは市内各地区で体操を中心に元気づくりに取り組みましたが、コロナ禍により感染拡大防止のため一時的に活動が中止になったこともあり、新たな地区での実施は出来ず目標は達成できませんでした。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

コロナ禍による生活困窮など地域包括支援センターへの相談内容が年々複雑・多様化しています。庁内関係部局による重層的支援と医療機関、介護施設、警察、消防、民生委員等多職種機関との連携が必要となっています。また地域の見守り活動・困りごとの解決に向けた地域での組織『福祉委員会』の設置を推進することも必要です。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

高齢化の進行に伴い高齢世帯の増加やニーズの多様化に対応するため、庁内関係部局による重層的支援と医療機関、介護施設、警察、消防、民生委員等多職種機関との連携の強化に取り組みます。また地域の見守り活動・困りごとの解決に向けた地域での組織『福祉委員会』の設置を引き続き推進していきます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報 成果指標等 指標名	単位	02実績 03実績 04計画	年度	財政計画（千円） 直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 4年度	5年度
1	地域包括支援センター運営事業	総合相談件数	件	3,303.0	02	69,035	2,550	71,585	福祉部長寿福祉課	■現状維持	2	2
				3,471.0	03	70,073	3,528	73,601				
				3,230.0	04	78,403	3,528	81,931				
2	在宅医療・介護連携推進事業	開催回数	回	6.0	02	4,372	3,400	7,772	福祉部長寿福祉課	■現状維持	1	1
				6.0	03	4,558	4,200	8,758				
				6.0	04	5,576	4,200	9,776				
3	生活支援体制整備事業	福祉委員会(第2協議体)の設置数	か所	54.0	02	18,299	2,125	20,424	福祉部長寿福祉課	■現状維持	3	3
				65.0	03	20,301	2,940	23,241				
				95.0	04	21,631	2,940	24,571				
4	認知症総合支援事業	支援件数	件	59.0	02	9,921	1,700	11,621	福祉部長寿福祉課	■現状維持	4	4
				59.0	03	9,125	6,636	15,761				
				40.0	04	10,195	6,636	16,831				
5	在宅老人福祉事業	利用件数	件	0.0	02	564	850	1,414	福祉部長寿福祉課	■見直し 給付内容改善	15	14
				0.0	03	1,542	1,680	3,222				
				1.0	04	4,667	1,680	6,347				
6	家族介護支援事業	支援団体数	団体数	0.0	02	0	85	85	福祉部長寿福祉課	■現状維持	19	18
				1.0	03	100	420	520				
				1.0	04	100	420	520				
7	成年後見制度扶助事業	成年後見制度利用（扶助）件数	件	1.0	02	26	1,275	1,301	福祉部長寿福祉課	■現状維持	17	15
				0.0	03	2	1,260	1,262				
				1.0	04	566	1,260	1,826				
8	老人短期保護事業	利用件数	件	3.0	02	1,570	1,700	3,270	福祉部長寿福祉課	■現状維持	12	17
				1.0	03	321	2,100	2,421				
				3.0	04	1,524	2,100	3,624				
9	老人福祉施設保護措置事業	入所者数	人	6.0	02	12,450	1,700	14,150	福祉部長寿福祉課	■現状維持	11	16
				6.0	03	12,376	3,360	15,736				
				10.0	04	15,108	3,360	18,468				
10	地域力強化推進事業	福祉委員会設置箇所数	箇所数	60.0	02	11,301	1,700	13,001	福祉部長寿福祉課	■現状維持	7	6
				65.0	03	10,358	2,520	12,878				
				80.0	04	12,172	2,520	14,692				
11	地域介護基盤支援事業	医療機関数	か所	1.0	02	200	425	625	福祉部長寿福祉課	■現状維持	16	19
				1.0	03	200	420	620				
				2.0	04	0	420	420				
12	介護保険事業計画策定事業			0.0	02	4,582	2,175	6,757	福祉部長寿福祉課		―	7
				0.0	03	0	168	168				
				0.0	04	4,000	168	4,168				
13	敬老事業	参加者数	人	0.0	02	5,096	425	5,521	福祉部長寿福祉課	■現状維持	8	9
				0.0	03	3,163	840	4,003				
				20,221.0	04	19,707	840	20,547				
14	シルバー人材事業	会員数	人	705.0	02	14,050	425	14,475	福祉部長寿福祉課	■現状維持	6	8
				687.0	03	14,050	420	14,470				
				710.0	04	14,050	420	14,470				
15	高齢者福祉施設管理事業	草刈作業	回	2.0	02	1,453	850	2,303	福祉部長寿福祉課	■現状維持	9	11
				2.0	03	1,672	840	2,512				
				2.0	04	1,035	840	1,875				
16	北勢福祉センター管理事業	開館日数	日	306.0	02	7,897	850	8,747	福祉部長寿福祉課	■見直し 事業縮小	10	10
				306.0	03	7,603	840	8,443				
				306.0	04	8,955	840	9,795				
17	ふじわら社会福祉センター管理事業	開館日数	日	240.0	02	106	850	956	福祉部長寿福祉課	■見直し 完了	14	―
				240.0	03	59	84	143				
				239.0	04	160	84	244				
18	ふじわら高齢者生活支援センター管理事業	開館日数	日	240.0	02	6,171	850	7,021	福祉部長寿福祉課	■現状維持	13	12
				240.0	03	5,740	840	6,580				
				239.0	04	6,551	840	7,391				
19	員弁老人福祉センター管理事業	開館日数	日	0.0	02	0	0	0	福祉部長寿福祉課	■現状維持	―	13
				262.0	03	7,632	840	8,472				
				262.0	04	8,286	840	9,126				
20	介護予防推進事業	参加者数	人	46,464.0	02	78,721	850	79,571	福祉部長寿福祉課	■見直し プロセス改善	5	5
				38,137.0	03	70,950	3,360	74,310				
				49,600.0	04	84,716	3,360	88,076				
			合計		02	245,814	24,785	270,599				
					03	239,825	37,296	277,121				
					04	297,402	37,296	334,698				

施策評価表

（評価対象年度:令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進
担当部署名		福祉部
施策の目指すもの（目的）		介護サービスが適切に行われ、いつまでも住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるまちづくりが行われています。
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
介護サービス給付件数（各年延べ）	件	45,548	46,181（48,200）	48,700	50,200
指標と目的の関係	介護サービス給付件数が増加することにより、それが適正な利用に基づくものとして、安定した介護保険制度の運営や介護サービス量の確保につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
地域ケア会議開催回数（各年）※	回	40	64（36）	36	36
			（　）		
備考	※高齢者福祉計画及び第８期介護保険事業計画に基づき令和３年度以降の目標値を変更しました。				

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	3,688,714	3,672,371	3,803,240
人件費	27,795	30,660	30,660
合計（施策総事業費）	3,716,509	3,703,031	3,833,900

4　達成状況（評価）

介護サービス給付件数は目標値に対して96%となり、総合事業の利用件数は順調に増加しています。多職種の専門職が参加する地域ケア会議では、目標値を上回った回数を開催し、順調に実施しております。あわせて、ケアプラン点検など介護給付の適正化事業を実施するなど適切なケアマネジメントと給付管理の下、適正な介護保険事業が展開されています。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

住み慣れた地域で安心してその人らしい生活をするためには、介護サービスの充実策だけでなく、医療・生活支援・地域資源との連携のための事業を推進する必要があります。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

介護サービス・介護予防サービスや相談・情報提供については、昨年度から高齢者が適切な支援が受けられるよう、総合的かつ一体的なサービス提供につなげられる包括的な総合相談支援窓口を整備しました。今後は、さらなる体制強化を図っていきます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）							
		指標名	単位	02実績 / 03実績 / 04計画	年度	直接経費	人件費	合計			4年度	5年度
1	社会福祉法人等負担軽減事業	給付件数	件	0.0	02	117	255	372	福祉部介護保険課	■現状維持	20	20
				0.0	03	78	252	330				
				3.0	04	106	252	358				
2	ふじわらデイサービスセンター管理事業	開館日数	日	240.0	02	2,127	850	2,977	福祉部長寿福祉課	■現状維持	19	19
				240.0	03	1,547	840	2,387				
				239.0	04	1,557	840	2,397				
3	介護保険事業	被保険者数	人	12,420.0	02	7,636	3,060	10,696	福祉部介護保険課	■現状維持	10	10
				12,415.0	03	7,040	2,940	9,980				
				12,569.0	04	7,108	2,940	10,048				
4	介護保険賦課徴収事務	保険料徴収率	%	99.0	02	6,667	2,380	9,047	福祉部介護保険課	■現状維持	11	11
				99.0	03	6,993	3,192	10,185				
				98.0	04	8,006	3,192	11,198				
5	介護認定調査事業	調査件数	件	1,721.0	02	20,082	3,145	23,227	福祉部介護保険課	■現状維持	5	5
				1,862.0	03	20,606	2,688	23,294				
				2,340.0	04	24,789	2,688	27,477				
6	員弁地区介護認定審査会共同設置事業	審査件数	件	1,745.0	02	16,910	3,825	20,735	福祉部介護保険課	■現状維持	6	6
				1,791.0	03	8,679	3,780	12,459				
				2,200.0	04	12,850	3,780	16,630				
7	介護サービス給付事業	給付件数	件	43,167.0	02	3,228,171	765	3,228,936	福祉部介護保険課	■現状維持	1	1
				43,766.0	03	3,257,280	756	3,258,036				
				45,418.0	04	3,454,265	756	3,455,021				
8	介護予防サービス給付事業	給付件数	件	2,381.0	02	31,790	765	32,555	福祉部介護保険課	■現状維持	2	2
				2,415.0	03	33,717	840	34,557				
				3,039.0	04	47,284	840	48,124				
9	高額介護サービス給付事業	給付件数	件	6,054.0	02	68,533	850	69,383	福祉部介護保険課	■現状維持	12	12
				5,958.0	03	65,522	1,344	66,866				
				6,044.0	04	66,173	1,344	67,517				
10	高額医療合算介護サービス給付事業	給付件数	件	329.0	02	9,833	1,020	10,853	福祉部介護保険課	■現状維持	13	13
				338.0	03	9,195	756	9,951				
				250.0	04	12,001	756	12,757				
11	特定入所者等介護サービス事業	サービス給付件数	件	3,085.0	02	106,858	1,275	108,133	福祉部介護保険課	■現状維持	14	14
				2,924.0	03	84,469	1,680	86,149				
				3,300.0	04	117,838	1,680	119,518				
12	介護保険審査支払事業	支払件数	件	44,704.0	02	2,280	765	3,045	福祉部介護保険課	■現状維持	15	15
				45,409.0	03	2,316	1,512	3,828				
				44,500.0	04	2,439	1,512	3,951				
13	訪問型サービス事業	利用件数	件	61.0	02	1,149	850	1,999	福祉部長寿福祉課	■現状維持	7	7
				95.0	03	1,746	1,680	3,426				
				50.0	04	3,156	1,680	4,836				
14	通所型サービス事業	利用件数	件	518.0	02	31,959	850	32,809	福祉部長寿福祉課	■現状維持	8	8
				587.0	03	33,161	1,680	34,841				
				570.0	04	38,233	1,680	39,913				
15	生活支援サービス事業	利用件数	件	0.0	02	0	425	425	福祉部長寿福祉課	■見直し完了	9	9
				0.0	03	0	420	420				
				5.0	04	99	420	519				
16	高額介護予防サービス費相当事業	高額介護予防サービス相当費支給件数	件数	3.0	02	42	85	127	福祉部長寿福祉課	■現状維持	17	17
				2.0	03	23	84	107				
				5.0	04	50	84	134				
17	介護予防ケアマネジメント事業	利用件数	件	1,621.0	02	3,956	425	4,381	福祉部長寿福祉課	■現状維持	4	4
				1,973.0	03	4,321	420	4,741				
				1,800.0	04	5,280	420	5,700				
18	介護給付費等費用適正化事業	給付件数	件	44,704.0	02	1,485	5,185	6,670	福祉部介護保険課	■現状維持	3	3
				45,409.0	03	1,492	4,788	6,280				
				47,032.0	04	1,526	4,788	6,314				
19	地域支援事業審査支払事業	審査支払件数	件数	930.0	02	48	425	473	福祉部長寿福祉課	■現状維持	16	16
				1,084.0	03	56	420	476				
				1,000.0	04	62	420	482				
20	介護給付費準備基金管理事務			0.0	02	80,005	170	80,175	福祉部介護保険課	■現状維持	―	23
				0.0	03	70,061	168	70,229				
				0.0	04	12	168	180				

No.	事務事業名	成果指標等 指標名	単位	02実績 03実績 04計画	財政計画（千円） 年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 4年度	5年度
21	介護保険事業公債費利子支払事業			0.0	02	0	170	170	福祉部介護保険課	■現状維持	―	22
				0.0	03	0	168	168				
				0.0	04	400	168	568				
22	介護給付金過年度分返還事業			0.0	02	51,879	170	52,049	福祉部介護保険課	■現状維持	―	21
				0.0	03	46,700	168	46,868				
				0.0	04	1	168	169				
23	地域支援事業交付金過年度分返還事業			0.0	02	17,187	85	17,272	福祉部長寿福祉課	■現状維持	18	18
				0.0	03	17,369	84	17,453				
				0.0	04	5	84	89				
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
				合計	02	3,688,714	27,795	3,716,509				
					03	3,672,371	30,660	3,703,031				
					04	3,803,240	30,660	3,833,900				

施策評価表

（評価対象年度:令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進
担当部署名		福祉部
施策の目指すもの（目的）		人権の尊重と理解促進や相談支援体制の充実、障がいのある子どもへの支援、災害対策の充実が行われています。 生きがいづくりのための支援や就労支援の充実、強化が進められています。
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
相談支援件数（各年延べ）	件	22,264	19,973 （ 30,000 ）	21,000	21,000
指標と目的の関係	相談支援件数が増加することで、障がい福祉サービスのニーズの把握が可能となり、必要なサービスを提供する体制の整備促進につながり、地域で安心して暮らせる障がい者福祉の推進につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
障害福祉サービス等利用者数（各年延べ）	人	5,912	5,983 （ 5,420 ）	6,000	6,200
			（ ）		
備考					

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	1,051,144	1,195,668	1,086,736
人件費	28,768	28,812	27,468
合計（施策総事業費）	1,079,912	1,224,480	1,114,204

4　達成状況（評価）

相談支援件数については減少傾向になっていますが、相談支援機関が連携し、適切な支援が実施されました。
障害福祉サービス等利用者数については、5,983人で年々増加し、社会参加が進んでいます。
施策全体としては、日常生活を含む相談が増加し、障がい者総合支援法及び児童福祉法によるサービス利用も増加していることから、障がい者及びその家族の相談支援体制やサービス利用環境が整いつつあると考えます。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

障害者自立支援福祉サービス事業においては、グループホーム、短期入所の充実が求められています。人員確保の課題があり、社会資源の充実に向け検討しています。特に、強度行動障害や医療的ケアの必要な障がい者は、緊急時などに、ショートステイなどでの受け入れ困難となる場合があります。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

障がい者が、相談支援、障がい福祉サービスを利用することで、社会的な自立を目指します。
障がいのある人が、安心して生活できる地域共生社会の実現を目指し、障がいへの理解や合理的配慮、社会参加の促進を図ります。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報 成果指標等 指標名	単位	02実績 / 03実績 / 04計画	年度	財政計画（千円） 直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 4年度	5年度
1	障害者福祉事業	研修会参加回数	回	6.0	02	3,813	510	4,323	福祉部社会福祉課	■現状維持	9	10
				5.0	03	1,607	336	1,943				
				3.0	04	4,285	336	4,621				
2	障害者手当支給事業	支給者数	人	71.0	02	18,937	1,785	20,722	福祉部社会福祉課	■現状維持	4	4
				77.0	03	20,802	1,680	22,482				
				69.0	04	22,239	1,680	23,919				
3	地域生活支援事業	移動支援事業利用者数	人	45.0	02	82,155	5,185	87,340	福祉部社会福祉課	■現状維持	3	3
				47.0	03	82,240	7,140	89,380				
				52.0	04	81,861	7,140	89,001				
4	障害者自立支援福祉サービス事業	福祉サービス利用延べ人数	人	5,874.0	02	890,745	16,575	907,320	福祉部社会福祉課	■現状維持	1	1
				5,546.0	03	965,616	15,540	981,156				
				5,874.0	04	918,332	15,540	933,872				
5	障害者自立支援医療給付事業	育成医療、更生医療の申請件数	件	25.0	02	28,989	340	29,329	福祉部社会福祉課	■現状維持	2	2
				29.0	03	20,553	336	20,889				
				41.0	04	31,538	336	31,874				
6	障害者補装具支給事業	補装具交付件数	件	69.0	02	6,807	1,700	8,507	福祉部社会福祉課	■現状維持	7	7
				69.0	03	6,072	1,260	7,332				
				69.0	04	10,800	1,260	12,060				
7	障害者自立支援市単独補助事業	交付対象者数	人	9.0	02	4,983	170	5,153	福祉部社会福祉課	■現状維持	8	8
				9.0	03	3,992	84	4,076				
				9.0	04	5,617	84	5,701				
8	障がい者福祉計画策定事業			0.0	02	3,300	1,653	4,953	福祉部社会福祉課	■見直し完了	―	9
				0.0	03	0	0	0				
				0.0	04	0	0	0				
9	農と福祉活性化施設活用事業	面談・検証数	人	3.0	02	3,999	170	4,169	福祉部社会福祉課	■見直し事業縮小	10	―
				2.0	03	3,999	252	4,251				
				3.0	04	3,999	252	4,251				
10	障がい者グループホーム整備補助金事業			0.0	02	0	0	0	福祉部社会福祉課	■見直し完了	―	―
				0.0	03	83,041	1,344	84,385				
				0.0	04	0	0	0				
11	障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業	審査件数	件	118.0	02	3,779	595	4,374	福祉部社会福祉課	■現状維持	5	6
				135.0	03	3,760	672	4,432				
				140.0	04	4,081	672	4,753				
12	手話通訳者等派遣事業	手話通訳者等の派遣回数	回	151.0	02	3,637	85	3,722	福祉部社会福祉課	■現状維持	6	5
				142.0	03	3,986	168	4,154				
				204.0	04	3,984	168	4,152				
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	02	1,051,144	28,768	1,079,912				
					03	1,195,668	28,812	1,224,480				
					04	1,086,736	27,468	1,114,204				

施策評価表

（評価対象年度:令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		社会保障制度の健全で円滑な運用
担当部署名		市民部
施策の目指すもの（目的）		国民健康保険が広域化され、医療費の適正化などにより制度の健全な運営を図られています。 生活習慣病対策のため、特定健康診査を実施し、医療費が適正化されています。 75歳以上の高齢者などの医療を確保するため、三重県後期高齢者医療広域連合と連携し適正な運営が図られています。
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
特定健康診査受診率（各年）※1、※2	%	53.7	54.5（53）	54	57
指標と目的の関係	特定健康診査の受診者が増加する（受診率が上がる）ことは、疾病の早期発見・予防となり、医療費を抑制することで社会保障制度の健全で円滑な運用につながる。【目標値入力値はデモ値　2019.6確定予定】				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
一般医療給付件数（各年）※3 R3から指標変更	円	135,963	142,242（144,500）	145,000	146,500
国民健康保険料収納率（各年）※4	%	95.3	95.83（96.04）	96.05	96.07
備考	※1　受診者数／40～74歳の被保険者数 ※2　特定健康診査受診率の確定は毎年7月、1人当たり費用額の確定は毎年8月 ※3　事業年報（C表様式15）にある一般医療給付件数　暦年並みの給付件数維持 ※4　収入金額／国民健康保険税調定額				

3　施策コスト　　（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	5,460,260	5,674,297	5,790,237
人件費	57,630	57,540	57,540
合計（施策総事業費）	5,517,890	5,731,837	5,847,777

4　達成状況（評価）

前年の特定健診受診率は、新型コロナウィルス感染症の影響による受診控えで下回りましたが、今年度は一昨年と同等の受診率となりました。特定健診受診者に対して『健診受けて湯かった事業』、医療機関受診者からの情報提供事業や、データ分析を活用した受診勧奨通知や市バスの広告などにより、長引くコロナ禍においても健診結果を利用した医療費適正化に向けた保健事業を充実させることができました。収納率についても、滞納処分の強化や納付意欲を継続させる滞納者との面談により目標を達成できました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

特定健康診査の受診率は上昇傾向にありますが、幅広い年代の被保険者にもっと医療と自身の健康について関心を持っていただき、健診受診率を向上させていく必要があります。また、コロナ禍においては従来のように講演会・教室などの実施が困難であり新しい保健指導の方法を考えていく必要があります。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

阿下喜温泉が民営化されるため、『健診受けて湯かった事業』は終了となります。受診者へのインセンティブとして一定の事業効果があったため、これに代わる受診勧奨事業を考える必要があります。受診歴や健診結果などを分析を行い、勧奨効果の高い対象者にナッジ理論を活用したタイプ別の勧奨通知を送付することや、市バスの広告などの勧奨事業を継続しつつ、新たな特定健康診査の受診意欲向上に繋がる事業を検討し、健診受診率向上を目指します。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）							
		指標名	単位	02実績 03実績 04計画	年度	直接経費	人件費	合計			4年度	5年度
1	国民健康保険事務	支払件数	件	12.0	02	19,475	5,355	24,830	市民部保険年金課	■現状維持	13	13
				12.0	03	14,759	4,956	19,715				
				12.0	04	17,850	4,956	22,806				
2	連合会負担金事業	支払件数	件	1.0	02	1,556	340	1,896	市民部保険年金課	■現状維持	20	21
				1.0	03	1,544	336	1,880				
				1.0	04	1,789	336	2,125				
3	国保税賦課徴収事務	国民健康保険料収納率	%	95.3	02	2,521	15,300	17,821	市民部保険年金課	■現状維持	5	5
				95.8	03	6,481	15,120	21,601				
				96.0	04	10,638	15,120	25,758				
4	運営協議会事業	運営協議会開催回数	回	2.0	02	0	2,125	2,125	市民部保険年金課	■現状維持	7	7
				1.0	03	168	2,520	2,688				
				2.0	04	175	2,520	2,695				
5	国民健康保険事業費納付金	納付金の支払回数	回	8.0	02	1,159,442	1,870	1,161,312	市民部保険年金課	■現状維持	24	24
				8.0	03	1,126,793	2,100	1,128,893				
				8.0	04	1,138,002	2,100	1,140,102				
6	財政安定化基金拠出金	補てん金の支払回数	回	0.0	02	0	170	170	市民部保険年金課	■現状維持	25	25
				0.0	03	0	1,764	1,764				
				1.0	04	1	1,764	1,765				
7	レセプト点検事業（職員）	レセプト点検件数	件	135,963.0	02	2,149	425	2,574	市民部保険年金課	■現状維持	11	11
				142,242.0	03	2,132	420	2,552				
				140,000.0	04	2,141	420	2,561				
8	国民健康保険事業公債費利子支払事業			0.0	02	0	85	85	市民部保険年金課	■現状維持	22	23
				0.0	03	0	84	84				
				0.0	04	500	84	584				
9	療養給付費等負担金返還事業			0.0	02	14,630	850	15,480	市民部保険年金課	■現状維持	－	22
				0.0	03	28,872	840	29,712				
				0.0	04	100	840	940				
10	療養費給付事業	医療給付件数	件	135,963.0	02	2,551,096	5,695	2,556,791	市民部保険年金課	■現状維持	4	4
				142,242.0	03	2,730,170	5,712	2,735,882				
				140,000.0	04	2,834,538	5,712	2,840,250				
11	レセプト点検事業（保険年金）	レセプト点検件数	件	135,963.0	02	7,578	680	8,258	市民部保険年金課	■現状維持	12	12
				142,242.0	03	7,907	756	8,663				
				140,000.0	04	9,379	756	10,135				
12	高額療養費等給付事業	高額療養費給付件数	件	6,474.0	02	375,992	2,720	378,712	市民部保険年金課	■現状維持	15	15
				6,760.0	03	403,808	2,772	406,580				
				6,000.0	04	320,810	2,772	323,582				
13	出産育児一時金支給事業	出産育児一時金支給件数	件	21.0	02	9,227	595	9,822	市民部保険年金課	■現状維持	16	16
				14.0	03	5,021	588	5,609				
				40.0	04	15,128	588	15,716				
14	葬祭費支給事業	葬祭費支給件数	件	69.0	02	3,450	595	4,045	市民部保険年金課	■現状維持	17	17
				66.0	03	3,300	588	3,888				
				72.0	04	3,600	588	4,188				
15	傷病手当金支給事業	傷病手当金支給件数	件	0.0	02	0	0	0	市民部保険年金課	■現状維持	18	18
				4.0	03	313	504	817				
				10.0	04	10	504	514				
16	保健衛生普及事業	対象者に対する発送比率	%	100.0	02	516	935	1,451	市民部保険年金課	■現状維持	3	3
				100.0	03	509	1,008	1,517				
				100.0	04	879	1,008	1,887				
17	特定健康診査事業	特定健康診査受診率	%	53.1	02	39,004	1,700	40,704	市民部保険年金課	■現状維持	1	1
				54.5	03	45,197	1,680	46,877				
				58.0	04	70,045	1,680	71,725				
18	特定保健指導事業	対象者に対する特定保健指導実施率	%	0.0	02	261	850	1,111	市民部保険年金課	■現状維持	2	2
				26.0	03	244	840	1,084				
				30.0	04	386	840	1,226				
19	後期高齢者医療事業	支払件数	件	12.0	02	2,916	340	3,256	市民部保険年金課	■現状維持	19	19
				12.0	03	2,547	252	2,799				
				12.0	04	2,599	252	2,851				
20	後期高齢者医療賦課徴収事務	後期高齢者医療保険料収納率	%	99.8	02	2,408	4,505	6,913	市民部保険年金課	■現状維持	6	6
				99.4	03	2,894	4,200	7,094				
				100.0	04	2,971	4,200	7,171				

No.	事務事業名	成果指標等 指標名	単位	02実績 / 03実績 / 04計画	年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 4年度	優先順位 5年度
21	後期高齢者医療制度運営事業	負担金の支払	件	40.0	02	995,406	510	995,916	市民部保険年金課	■現状維持	14	14
				40.0	03	992,352	420	992,772				
				40.0	04	999,836	420	1,000,256				
22	障がい者医療費扶助事業	福祉医療費の助成（扶助費）	千円	146,370.0	02	153,026	2,975	156,001	市民部保険年金課	■現状維持	9	9
				152,227.0	03	160,211	2,520	162,731				
				161,000.0	04	189,164	2,520	191,684				
23	子ども医療費扶助事業	福祉医療費の助成（扶助費）	千円	92,614.0	02	102,391	6,205	108,596	市民部保険年金課	■現状維持	8	8
				111,186.0	03	121,680	5,040	126,720				
				130,000.0	04	148,303	5,040	153,343				
24	一人親家庭等医療費扶助事業	福祉医療費の助成（扶助費）	千円	13,563.0	02	14,490	1,955	16,445	市民部保険年金課	■現状維持	10	10
				13,951.0	03	14,940	1,680	16,620				
				16,000.0	04	18,915	1,680	20,595				
25	国民年金事業	年金相談件数	件	7,806.0	02	2,726	850	3,576	市民部保険年金課	■現状維持	20	20
				8,607.0	03	2,455	840	3,295				
				8,300.0	04	2,478	840	3,318				
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
				合計	02	5,460,260	57,630	5,517,890				
					03	5,674,297	57,540	5,731,837				
					04	5,790,237	57,540	5,847,777				

施策評価表

（評価対象年度：令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		適切な生活保護制度の推進
担当部署名		福祉部
施策の目指すもの（目的）		生活困窮者の様々な事情の把握と理解が促進され、生活困窮者に寄り添いながら総合的な支援が行われ、生活困窮者が自立できています。
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
生活保護率（各年）※	‰	3.6	3.1（3.2）	3.2	3.2
指標と目的の関係	生活保護受給者世帯数は、生活保護制度を表現する場合の一般的な数値のひとつです。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
生活困窮者自立支援事業における相談件数（各年延べ）	人	398	214（90）	92	98
			（　）		
備考	※生活保護受給者数／市の総人口				

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	399,156	394,947	398,505
人件費	23,375	31,920	31,920
合計（施策総事業費）	422,531	426,867	430,425

4　達成状況（評価）

生活保護率や生活困窮者の相談件数は、経済情勢や高齢化による社会情勢により変化します。高齢者、傷病者などが増え、保護率、相談件数は増加傾向にあります。
生活困窮者が、早期に自立を目指せるよう支援しています。生活保護を必要とする人には、適切に保護を実施し、自立に向けた支援を行いました。コロナによる貸付け、給付金、住居確保給付金申請等が増加したため相談件数は高い水準で推移しています。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

生活保護や生活困窮に陥る人の相談が増加しています。また、精神や内科的な病気を抱える人も多く、就職することが困難となり、自立に向けた支援が難しくなっています。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

継続して事業を実施しますが、経済状況の悪化が想定されることから、第2のセーフティネットである生活困窮者自立支援事業と最後のセーフティネットの生活保護事業が、連携、情報共有を行い、適切な支援が実行されるよう体制をつくっていきます。
健康管理に欠ける人が多く、健康管理支援の充実を図ります。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報 成果指標等 指標名	単位	02実績 / 03実績 / 04計画	年度	財政計画（千円） 直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 4年度	5年度
1	生活保護事業	保護率（千分率）	‰	3.6	02	357,879	18,190	376,069	福祉部社会福祉課	■現状維持	1	1
				3.4	03	331,242	16,548	347,790				
				2.8	04	333,903	16,548	350,451				
2	生活困窮者自立支援事業	相談件数	件	398.0	02	40,416	4,505	44,921	福祉部社会福祉課	■現状維持	2	2
				214.0	03	45,053	4,032	49,085				
				114.0	04	41,071	4,032	45,103				
3	行旅人事業	葬儀件数	件	6.0	02	861	680	1,541	福祉部社会福祉課	■現状維持	3	4
				4.0	03	573	672	1,245				
				5.0	04	1,318	672	1,990				
4	社会参加促進事業	利用者数	人	0.0	02	0	0	0	福祉部社会福祉課	■現状維持	―	3
				22.0	03	18,079	10,668	28,747				
				25.0	04	22,213	10,668	32,881				
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	02	399,156	23,375	422,531				
					03	394,947	31,920	426,867				
					04	398,505	31,920	430,425				

施策評価表

（評価対象年度:令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		思いやりのある人権のまちづくりの推進
担当部署名		福祉部
施策の目指すもの（目的）		すべての市民の人権が尊重され、尊厳をもって生活しています。 市民が世代や国籍の違いなどを超えて、相互に理解と協力をもって連携し、支え合って生活しています。
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
人権フェスティバル参加者数（各年延べ）	人	0	0 （　710　）	720	750
指標と目的の関係	人権フェスティバルへの参加者数が増えることは、参加者一人ひとりが人権尊重の意識を高め、思いやりのある人権のまちづくりの推進につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
			（　　）		
			（　　）		
備考					

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	6,239	6,071	11,421
人件費	3,910	4,368	4,368
合計（施策総事業費）	10,149	10,439	15,789

4　達成状況（評価）

令和３年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から人権フェスティバルは開催中止にしたので、目標は達成できませんでした。地域交流事業については、旧町単位で実施しましたが、映画上映事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止しました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

令和３年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から多くのイベントが開催できませんでした。しかし、その様な状況下であるからこそ人権啓発活動を実施していく必要があり、その手法を検討していく必要があります。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

メシェレいなべや教育部局、近隣市町の状況等を踏まえ、また、新型コロナウイルス感染状況を考慮しながら、事業を企画、実施していきます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画（千円）							
		指標名	単位	02実績 03実績 04計画	年度	直接経費	人件費	合計			4年度	5年度
1	人権啓発事業	啓発事業への来場者数	人	0.0	02	1,135	1,615	2,750	福祉部人権福祉課	■現状維持	1	1
				0.0	03	1,507	1,344	2,851				
				800.0	04	3,253	1,344	4,597				
2	地域交流事業委託事務	交流事業開催回数	回	12.0	02	4,378	1,275	5,653	福祉部人権福祉課	■現状維持	2	2
				17.0	03	3,799	1,260	5,059				
				11.0	04	7,210	1,260	8,470				
3	人権擁護推進事業	人権相談所開設回数	回	11.0	02	726	1,020	1,746	福祉部人権福祉課	■現状維持	3	3
				11.0	03	655	588	1,243				
				12.0	04	793	588	1,381				
4	LGBT啓発事業	ＬＧＢＴ相談開催回数	回	0.0	02	0	0	0	福祉部人権福祉課	■現状維持	―	4
				10.0	03	110	1,176	1,286				
				12.0	04	165	1,176	1,341				
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	02	6,239	3,910	10,149				
					03	6,071	4,368	10,439				
					04	11,421	4,368	15,789				

施策評価表

（評価対象年度:令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進
担当部署名		福祉部
施策の目指すもの（目的）		性別による固定的役割分担意識をなくし、個性と能力が発揮されています。
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
審議会等への女性登用率（各年）※1、※2	%	21.1	21.8（30）	30	30
指標と目的の関係	審議会等の女性委員登用は、政策・方針決定過程に共に参画することで、責任を分かち合う男女共同参画社会の実現につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
			（　）		
			（　）		

備考	※1　女性委員数／審議会等の総委員数 ※2　地方自治法（第202条の3）に基づく審議会等と、地方自治法（第180条の5）に基づく委員会等の委員数の合計と、女性委員数の合計から算出した女性比率（いなべ市男女共同参画推進計画の数値目標）

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	3	3,594	4,008
人件費	3,145	3,024	3,024
合計（施策総事業費）	3,148	6,618	7,032

4　達成状況（評価）

審議会等への女性登用率は21.8%で目標は達成することはできませんでした。
　しかし、市の広報誌Linkやホームページで男女共同参画に関する情報発信を行い、市民に対して男女共同参画意識の向上を図りました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

これまでの啓発事業と合わせて、女性の社会進出促進に関する啓発にも取り組んでいく必要があります。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

男女共同参画推進委員会との意見交換を踏まえ、県や近隣市町の事業も参考に実施していきます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報 成果指標等 指標名	単位	02実績 / 03実績 / 04計画	財政計画（千円） 年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 4年度	5年度
1	男女共同参画啓発事業	啓発映画会の来場者数	人	0.0	02	0	1,360	1,360	福祉部人権福祉課	■現状維持	2	2
				0.0	03	0	840	840				
				500.0	04	549	840	1,389				
2	男女共同参画推進事業	会議の開催数	回	3.0	02	3	1,785	1,788	福祉部人権福祉課	■現状維持	1	1
				4.0	03	0	1,092	1,092				
				4.0	04	149	1,092	1,241				
3	男女共同参画推進計画策定事業			0.0	02	0	0	0	福祉部人権福祉課	■現状維持	－	－
				0.0	03	3,594	1,092	4,686				
				0.0	04	3,310	1,092	4,402				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	02	3	3,145	3,148				
					03	3,594	3,024	6,618				
					04	4,008	3,024	7,032				

施策評価表

（評価対象年度:令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		魅力ある農林業の振興
担当部署名		農林商工部
施策の目指すもの（目的）		集落の特性をふまえた持続性のある安定的な農業生産活動が行われています。また、地域における担い手として、認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織を中核とした集落営農システムの構築が進められています。 集落ぐるみで支え合いながら、営農の継続がめざされ、農村環境が守られています。 団体育成助成金により新たな特産品を見出していく団体が立ち上げられています。
総合計画での位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
人・農地プラン策定集落数（累計）	集落	100	100 （ 100 ）	100	100
指標と目的の関係	全集落で人・農地プランを策定できたことにより、中心的経営体と農地所有者の役割分担が明確になり、効率的で安定した農業生産活動につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
農地利用集積率（各年）※	%	66	71 （ 74 ）	75	80
新規就農者数（各年）	人	9	3 （ 3 ）	3	3
備考	※担い手への集積面積／農地面積				

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	198,744	187,016	242,429
人件費	39,100	39,144	39,228
合計（施策総事業費）	237,844	226,160	281,657

4　達成状況（評価）

農地利用集積率は、高齢により離農した認定農業者がいた事もあり、目標未達成となりました。新規就農者については目標を達成できていますが、昨年より減少しています。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

高齢化と後継者不足による認定農業者の減少が懸念されます。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

国による農地の集団化を推進するための法改正を受け、地域の農業者と協力して農地の集約化と管理負担の軽減を目指します。
また、国の補助金を活用した農業の機械化、スマート化を推進し、若者が魅力を感じる農業経営を支援します。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						4年度	5年度
		指標名	単位	02実績 03実績 04計画	年度	直接経費	人件費	合計				
1	農業振興事業	農業生産活動支援の検討会	回	22.0	02	2,676	1,190	3,866	農林商工部農林課	■現状維持	7	7
				12.0	03	2,644	2,436	5,080				
				20.0	04	2,794	2,352	5,146				
2	経営体等育成支援事業	農地利用集積率	%	66.0	02	26,095	6,290	32,385	農林商工部農林課	■現状維持	1	1
				71.0	03	13,074	5,628	18,702				
				80.0	04	48,135	5,712	53,847				
3	中山間地域等直接支払事業	集落協定締結地区数	件数	19.0	02	29,177	2,380	31,557	農林商工部農林課	■現状維持	5	5
				19.0	03	29,645	2,352	31,997				
				19.0	04	29,547	2,352	31,899				
4	多面的機能支払交付金事業	協定締結集落数	件	56.0	02	73,854	3,145	76,999	農林商工部農林課	■現状維持	4	4
				56.0	03	72,851	2,688	75,539				
				56.0	04	75,366	2,688	78,054				
5	経営所得安定対策推進事業	申請書類等の作成支援及び制度の周知	戸	142.0	02	3,629	4,505	8,134	農林商工部農林課	■現状維持	6	6
				127.0	03	7,400	4,452	11,852				
				120.0	04	8,500	4,452	12,952				
6	農業活性化施設管理事業	利用者数	人	2,835.0	02	653	1,275	1,928	農林商工部獣害対策課	■現状維持	13	13
				1,943.0	03	601	1,260	1,861				
				2,000.0	04	768	1,260	2,028				
7	農業振興施設事業	施設数	施設	3.0	02	78	765	843	農林商工部獣害対策課	■現状維持	14	14
				3.0	03	80	756	836				
				3.0	04	80	756	836				
8	農業関係組織育成事業	育成数	取組み数	0.0	02	0	1,105	1,105	農林商工部獣害対策課	■現状維持	8	8
				1.0	03	300	1,092	1,392				
				2.0	04	300	1,092	1,392				
9	地産地消推進事業	宣伝回数	回	0.0	02	190	2,125	2,315	農林商工部獣害対策課	■現状維持	11	11
				0.0	03	153	2,100	2,253				
				0.0	04	8,454	2,100	10,554				
10	農業振興施設等整備事業			0.0	02	0	0	0	農林商工部獣害対策課	■現状維持	18	18
				0.0	03	770	84	854				
				0.0	04	0	0	0				
11	畜産事業	家畜ふん尿堆肥化処理量	トン/日	5.0	02	3,110	935	4,045	農林商工部農林課	■現状維持	15	15
				5.0	03	3,110	672	3,782				
				5.0	04	3,150	672	3,822				
12	家畜伝染病対策事業	消石灰を配布した農家数	戸	4.0	02	551	1,275	1,826	農林商工部農林課	■現状維持	12	12
				4.0	03	1,448	840	2,288				
				6.0	04	1,428	840	2,268				
13	農作物有害鳥獣対策事業	追払い日数	日	359.0	02	30,102	5,950	36,052	農林商工部獣害対策課	■現状維持	2	2
				359.0	03	23,700	5,880	29,580				
				359.0	04	25,946	5,880	31,826				
14	農作物有害鳥獣防除施設整備事業	設置面積	ha	35.0	02	7,264	4,675	11,939	農林商工部獣害対策課	■現状維持	3	3
				16.0	03	5,907	4,620	10,527				
				20.0	04	6,000	4,620	10,620				
15	林業事業	林業関係団体加入数	団体	4.0	02	15,977	1,275	17,252	農林商工部農林課	■現状維持	16	16
				4.0	03	386	1,092	1,478				
				4.0	04	396	1,092	1,488				
16	市単独林道改良事業			0.0	02	520	1,190	1,710	農林商工部農林課	■現状維持	10	10
				0.0	03	564	1,008	1,572				
				0.0	04	1,133	1,092	2,225				
17	森と緑の基金事業	市内中学校卒業生	人	387.0	02	4,868	1,020	5,888	農林商工部農林課	■現状維持	9	9
				404.0	03	8,795	924	9,719				
				500.0	04	14,881	924	15,805				
18	森林環境基金事業	民有林の森林整備面積	ha	0.0	02	0	0	0	農林商工部農林課	■現状維持	17	17
				31.0	03	15,588	1,260	16,848				
				2.0	04	15,551	1,344	16,895				
19												
20												
				合計	02	198,744	39,100	237,844				
					03	187,016	39,144	226,160				
					04	242,429	39,228	281,657				

施策評価表

（評価対象年度:令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		強い農業基盤の整備
担当部署名		農林商工部
施策の目指すもの（目的）		農業の生産基盤となる施設整備等が適切に実施されています。また、農業が安定的に経営され、農業者の農業への意欲が向上しています。 水源涵養機能や洪水防止機能等の多面的機能を有する農用地により、下流域における豊かな暮らしや生命、財産が守られています。
総合計画での位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
農業用施設整備個所数（各年）※1	箇所	9	4 （ 4 ）	4	4
指標と目的の関係	自治会等からの要望による農地・農業用施設の整備を実施し、維持管理の軽減と農業用水の安定供給が図られる。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
農地・農業施設災害復旧率(各年)	%	100	100 （ 100 ）	100	100
			（ ）		
備考	※1　個所数は、概ね50万円を超える工事個所 R3以降は災害工事分を抜いた数字となるため、目標値変更				

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	84,861	134,854	27,834
人件費	9,775	12,012	12,012
合計（施策総事業費）	94,636	146,866	39,846

4　達成状況（評価）

自治会要望の精査による優先順位の高いもの４件について、２件は国の補助金を活用し、その他２件については市単独事業として施行し目標を達成しました。内容についても補助金の活用により事業費が昨年より５０％以上増加しており、より効果的な整備を行うことが出来ました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

今後ますます農業用施設の老朽化が進むため、トータルコストの削減のためにも施設の点検をもとに修繕計画を策定し、順に長寿命化対策を行っていくべきですが、そのためには受益者負担について地元の理解が必要です。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

県、国の補助事業や起債事業を活用して、計画的な施設整備を進めます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報 成果指標等 指標名	単位	02実績 / 03実績 / 04計画	財政計画（千円） 年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 4年度	5年度
1	農業基盤整備事業（補助）			0.0	02	28,872	2,125	30,997	農林商工部農林課	■現状維持	1	1
				0.0	03	63,604	4,452	68,056				
				0.0	04	0	4,536	4,536				
2	三重用水事業	会議参加回数	回	3.0	02	6,466	510	6,976	農林商工部農林課	■現状維持	5	5
				3.0	03	6,281	504	6,785				
				4.0	04	6,714	504	7,218				
3	農村公園管理事業	管理回数	回	2.0	02	120	425	545	農林商工部農林課	■現状維持	4	4
				3.0	03	188	336	524				
				2.0	04	199	336	535				
4	土地改良施設維持管理適正化事業			0.0	02	4,392	935	5,327	農林商工部農林課	■現状維持	7	6
				0.0	03	1,020	1,008	2,028				
				0.0	04	585	1,008	1,593				
5	農村地域防災減災事業			0.0	02	27,886	1,785	29,671	農林商工部農林課	■現状維持	2	2
				0.0	03	48,178	2,688	50,866				
				0.0	04	6,000	2,688	8,688				
6	農業基盤整備事業（単独）			0.0	02	17,125	3,995	21,120	農林商工部農林課	■現状維持	3	3
				0.0	03	15,209	2,940	18,149				
				0.0	04	14,336	2,940	17,276				
7	農業用施設災害復旧事業			0.0	02	0	0	0	農林商工部農林課	■現状維持	―	―
				0.0	03	374	84	458				
				0.0	04	0	0	0				
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	02	84,861	9,775	94,636				
					03	134,854	12,012	146,866				
					04	27,834	12,012	39,846				

施策評価表

（評価対象年度：令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		企業立地による産業の振興
担当部署名		都市整備部
施策の目指すもの（目的）		人口流出に歯止めをかけるための方法として、魅力的な企業の誘致が実現し、雇用の創出と安定が図られています。 市内で多様な就職の受け皿があり、就業率が上がっています。
総合計画での位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
企業立地件数（各年）	件	0	0 （　1　）	1	1
指標と目的の関係	企業立地件数が増加することは、いなべ市における新卒者・障害者・高齢者の雇用の場の確保、市の自主財源の確保及び近隣地域の活性化につながる波及効果に寄与することから、雇用の創出と安定につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
企業相談件数（各年）	件	3	3 （　3　）	3	3
			（　　）		
備考					

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	12,453	12,361	13,525
人件費	15,810	15,624	15,624
合計（施策総事業費）	28,263	27,985	29,149

4　達成状況（評価）

東海環状自動車道北勢ICまでの開通が令和６年度に迫り、企業相談件数（新規進出及び拡張）は継続的にありましたが、コロナ収束が見通せない状況下では、積極的な投資には慎重さが見受けられます。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

新規進出や拡張などの需要はありますが、即販売できる土地がないため、土地開発公社が企業ニーズに応じた土地の取得を行っています。遊休地などの土地活用を検討しながら特色ある企業の進出を検討していく必要があります。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

東海環状自動車道の全線開通の予定時期が発表されたことで、いなべ市への企業進出や設備投資の需要は高まる傾向にあります。社会情勢に応じた特色ある企業の誘致活動を進めます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報 成果指標等 指標名	単位	02実績 / 03実績 / 04計画	財政計画（千円） 年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 4年度	5年度
1	企業誘致推進事務	企業立地件数	件	0.0	02	220	10,625	10,845	都市整備部都市整備課	■現状維持	1	1
				0.0	03	210	10,500	10,710				
				1.0	04	377	10,500	10,877				
2	工業団地管理事務	管理箇所数	箇所	14.0	02	12,233	5,185	17,418	都市整備部都市整備課	■現状維持	2	2
				14.0	03	12,151	5,124	17,275				
				15.0	04	13,148	5,124	18,272				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	02	12,453	15,810	28,263				
					03	12,361	15,624	27,985				
					04	13,525	15,624	29,149				

施策評価表

（評価対象年度:令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		にぎわいある商工業の振興
担当部署名		農林商工部
施策の目指すもの（目的）		中心市街地が活気にあふれ、にぎわっています。 新規創業支援により、新たな雇用が生まれ、にぎわいと活気のあるまちとなっています。
総合計画での位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
商工会への加入団体数	団体	931	981 （　920　）	920	920
指標と目的の関係	商工会への加入団体数の増加は、いなべ市内における商工業の発展の目安を示し、商工業の振興につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
創業相談件数（各年延べ）※	件	41	33 （　53　）	56	65
阿下喜地区の空き店舗活用等による出店件数（各年）	件	2	4 （　1　）	1	1
備考					

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	27,174	29,141	29,300
人件費	2,975	2,520	2,520
合計（施策総事業費）	30,149	31,661	31,820

4　達成状況（評価）

商工会への加入団体数は、目標を上回ることができました。
創業相談件数は大幅に達成することができました。
阿下喜地区の店舗活用については、４件の出店があり、目標を上回り達成できました。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

中小企業が減少する中、昨今の厳しい経済情勢で更に廃業が予想され、従来にも 増して新規創業者の支援が求められて
います。そこで閉店や後継者問題を抱える事業主や、新規創業者の支援を行い、会員数の減少を食い止めることが必要です。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

商業の活性化を図るために、継続して商工会の支援を実施するなかでも、新規創業者の確保に重点を置き、創業支援対策の一環である
創業塾を活用し、継続する商工会をを支援していきます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報 成果指標等 指標名	単位	02実績 / 03実績 / 04計画	財政計画（千円） 年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 4年度	5年度
1	商工団体イベント補助事業	来場者数	人	1,000.0	02	1,000	850	1,850	農林商工部商工観光課	■現状維持	4	4
				2,000.0	03	4,000	672	4,672				
				5,300.0	04	4,000	672	4,672				
2	いなべ市商工会運営補助事業	会員数	件	931.0	02	23,000	765	23,765	農林商工部商工観光課	■現状維持	1	1
				981.0	03	22,000	672	22,672				
				1,205.0	04	22,000	672	22,672				
3	ウッドヘッド三重指定管理事業	利用件数	件	145.0	02	2,200	510	2,710	農林商工部商工観光課	■現状維持	3	3
				129.0	03	2,200	420	2,620				
				113.0	04	2,200	420	2,620				
4	小規模事業者支援事業	利用者数	件	142.0	02	974	850	1,824	農林商工部商工観光課	■現状維持	2	2
				115.0	03	941	756	1,697				
				250.0	04	1,100	756	1,856				
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	02	27,174	2,975	30,149				
					03	29,141	2,520	31,661				
					04	29,300	2,520	31,820				

施策評価表

（評価対象年度:令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		魅力ある観光地づくりの推進
担当部署名		農林商工部
施策の目指すもの（目的）		既存の観光資源のＰＲや、新たな観光メニューの開発により、市内外からの注目が高まり、観光を中心とした交流人口が増加しています。
総合計画での位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
農業公園の集客数（各年延べ）	人	10,338	10,422 （ 107,000 ）	108,000	111,000
指標と目的の関係	農業公園の集客数が増加することは、市内外からの注目が高まり、観光を中心とした交流人口の増加につながります。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
阿下喜温泉の集客数（各年延べ）	人	88,636	95,495 （ 128,400 ）	128,800	130,000
			（　　）		
備考	梅まつり、ぼたんまつりは新型コロナウイルス感染症拡大により中止になりました。				

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	260,491	248,266	143,541
人件費	39,950	13,608	24,780
合計（施策総事業費）	300,441	261,874	168,321

4　達成状況（評価）

農業公園及び阿下喜温泉の集客数は、コロナウィルスの対策のためイベント規模を縮小した影響もあり目標を下回りました。
農業公園、阿下喜温泉の大規模整備については令和２年度より改修の計画を進めています。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

施設設備の機械器具の老朽化が進んでおり、改修を進める必要があります。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

コロナウイルス拡大による集客数の減少、施設の老朽化などに対応するため、再整備、改修の計画を進めていきます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画（千円）						4年度	5年度
		指標名	単位	02実績 03実績 04計画	年度	直接経費	人件費	合計				
1	阿下喜温泉指定管理事業	温泉利用者数	人	88,636.0	02	47,300	9,010	56,310	農林商工部商工観光課	■現状維持	1	1
				95,495.0	03	47,300	8,484	55,784				
				132,000.0	04	47,300	8,484	55,784				
2	農業公園指定管理事業	来客者数	人	10,338.0	02	45,540	850	46,390	農林商工部商工観光課	■現状維持	2	2
				10,422.0	03	45,540	504	46,044				
				90,000.0	04	45,540	504	46,044				
3	観光客受入施設管理事業	利用者数	人	96,532.0	02	4,847	1,360	6,207	農林商工部商工観光課	■現状維持	3	3
				94,840.0	03	5,623	252	5,875				
				81,900.0	04	4,925	252	5,177				
4	観光施設整備事業	パトロール回数	回	32.0	02	139,437	1,020	140,457	農林商工部商工観光課	■現状維持	4	4
				24.0	03	133,543	1,092	134,635				
				36.0	04	1,587	1,932	3,519				
5	ツアー・オブ・ジャパン開催事業	集客人数	人	0.0	02	1,407	14,450	15,857	教育委員会国体推進室	■現状維持	7	7
				0.0	03	168	1,008	1,176				
				26,000.0	04	27,240	11,340	38,580				
6	観光組織推進事業	集客人数	人	0.0	02	16,761	11,560	28,321	農林商工部商工観光課	■現状維持	5	5
				0.0	03	14,550	1,092	15,642				
				1,800.0	04	14,550	1,092	15,642				
7	観光資源開発発信事業	情報発信回数	回	10.0	02	5,199	1,700	6,899	農林商工部商工観光課	■現状維持	6	6
				10.0	03	1,542	1,176	2,718				
				10.0	04	2,399	1,176	3,575				
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	02	260,491	39,950	300,441				
					03	248,266	13,608	261,874				
					04	143,541	24,780	168,321				

施策評価表

（評価対象年度：令和　　3　　年度）

1　基本的事項

施策名		良好な労働環境づくりの促進
担当部署名		農林商工部
施策の目指すもの（目的）		働きやすい職場づくりや勤労者福祉が充実し、労働環境が向上しています。
総合計画での位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり

2　指　標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
勤労者生活資金貸付制度事業利用者数（各年）	人	0	0（1）	1	1
指標と目的の関係	勤労者生活資金貸付制度の利用者が増加することは、労働環境の向上につながります。しかし、利用者がないことから経費は全額返金されております。				

参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 2年度	令和 3年度（目標値）	次年度	計画最終年度
			（　）		
			（　）		
備考					

3　施策コスト

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
直接経費	3,000	3,000	3,000
人件費	680	168	84
合計（施策総事業費）	3,680	3,168	3,084

4　達成状況（評価）

貸付件数がなく、目標を達することができませんでした。

5　課題（事務事業評価表の「９評価コメント」を踏まえて記載）

制度の周知方法を修正し、勤労者に認識してもらいやすくする工夫が必要です。

6　来年度【令和 5年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

周知方法を改善、拡充していきます。

7　事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報 成果指標等 指標名	単位	02実績 / 03実績 / 04計画	財政計画（千円） 年度	直接経費	人件費	合計	担当課	方向性	優先順位 4年度	5年度
1	勤労者生活資金貸付制度事業	貸付件数	件	0.0	02	3,000	680	3,680	農林商工部商工観光課	■現状維持	1	1
				0.0	03	3,000	168	3,168				
				2.0	04	3,000	84	3,084				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	02	3,000	680	3,680				
					03	3,000	168	3,168				
					04	3,000	84	3,084				